

高齢犯罪者の概況と対策

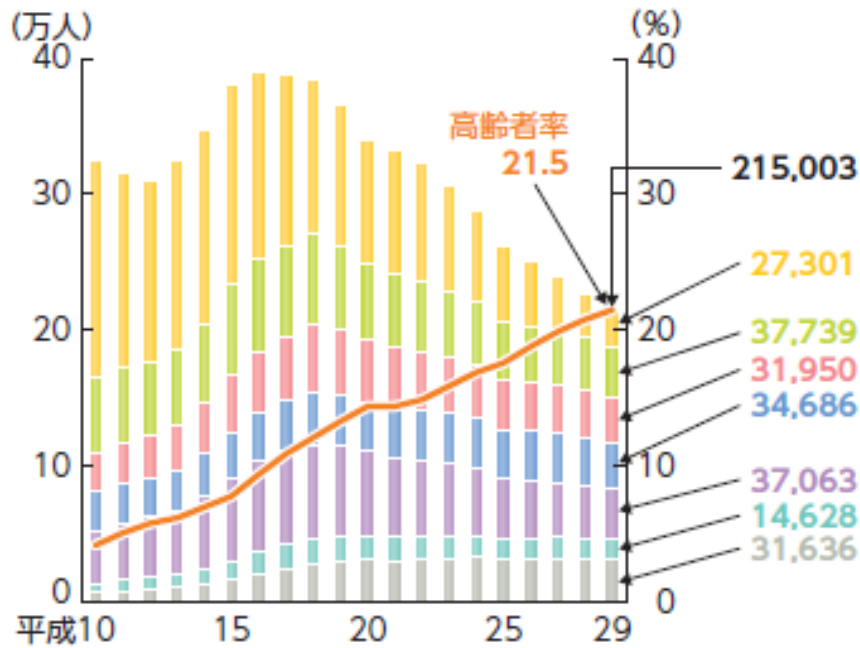
—高齢犯罪者に対する早期介入の視点から—

慶應義塾大学法学部
太田達也

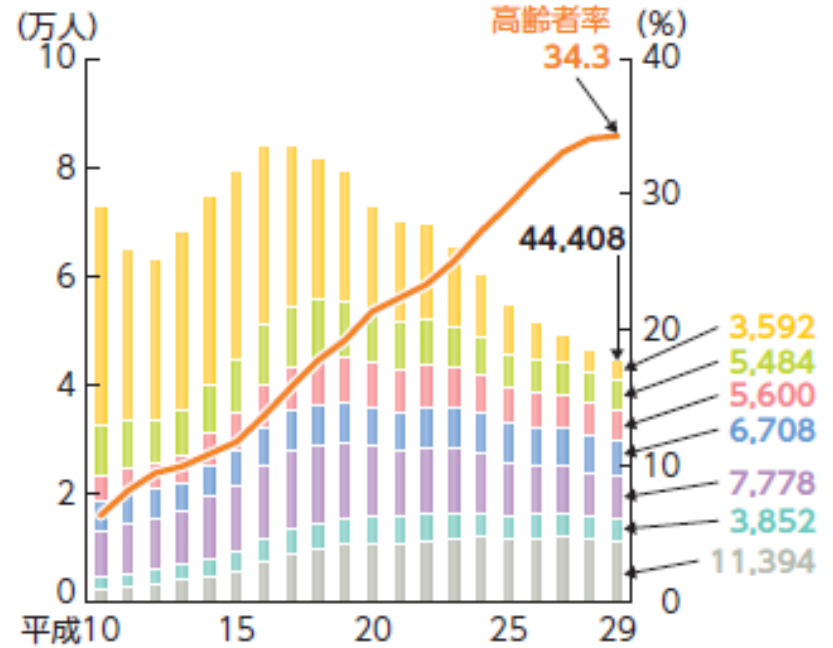
刑法犯 高齢者検挙人員

(平成10年～29年)

① 総数

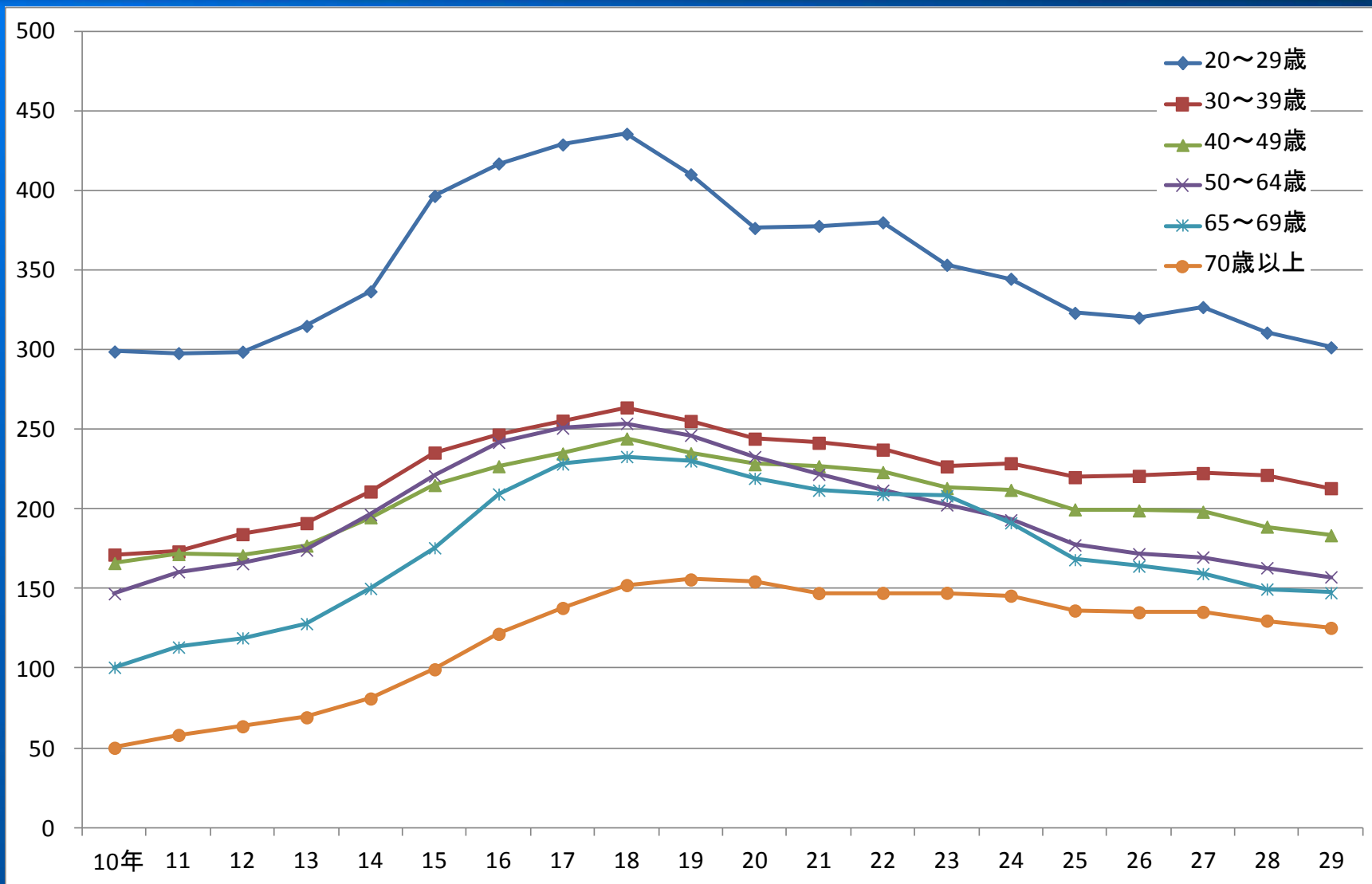


② 女性



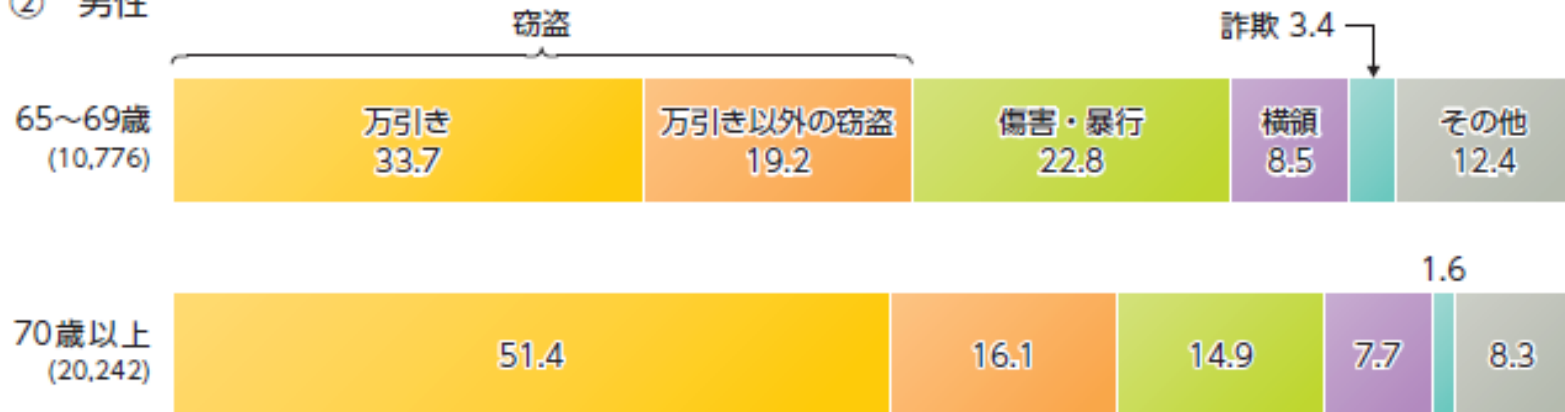
■ 20歳未満
 ■ 20～29歳
 ■ 30～39歳
 ■ 40～49歳
 ■ 50～64歳
 ■ 65～69歳
 ■ 70歳以上

刑法犯 年齢層別検挙人員の人口比

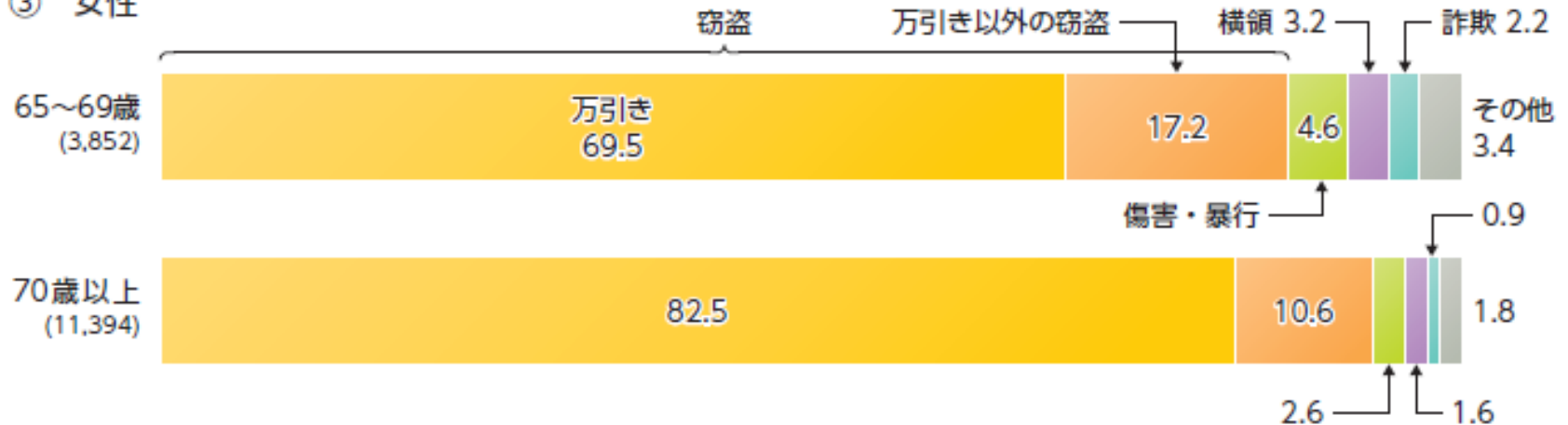


刑法犯 高齢者検挙人員の罪名別構成比

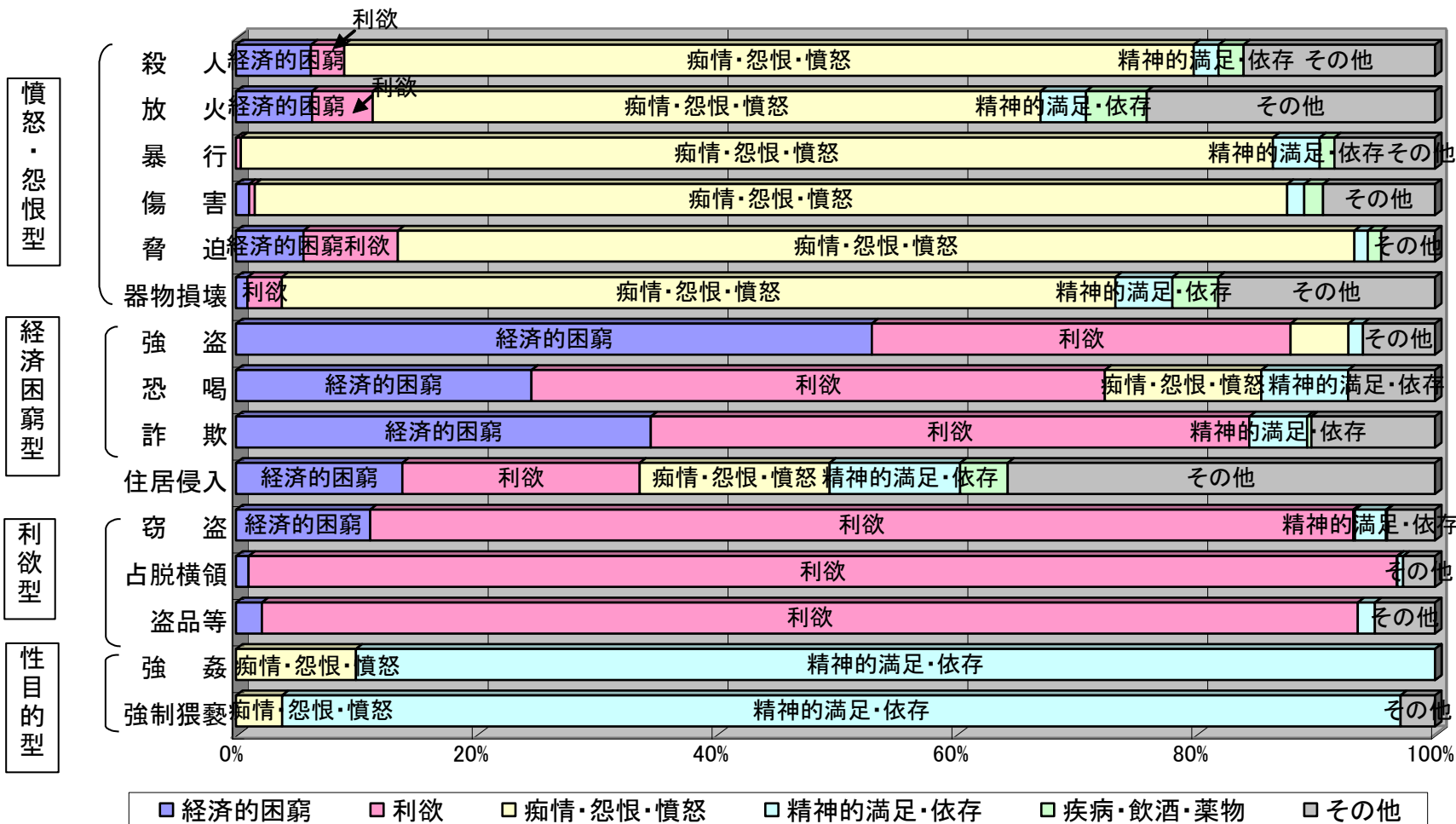
② 男性



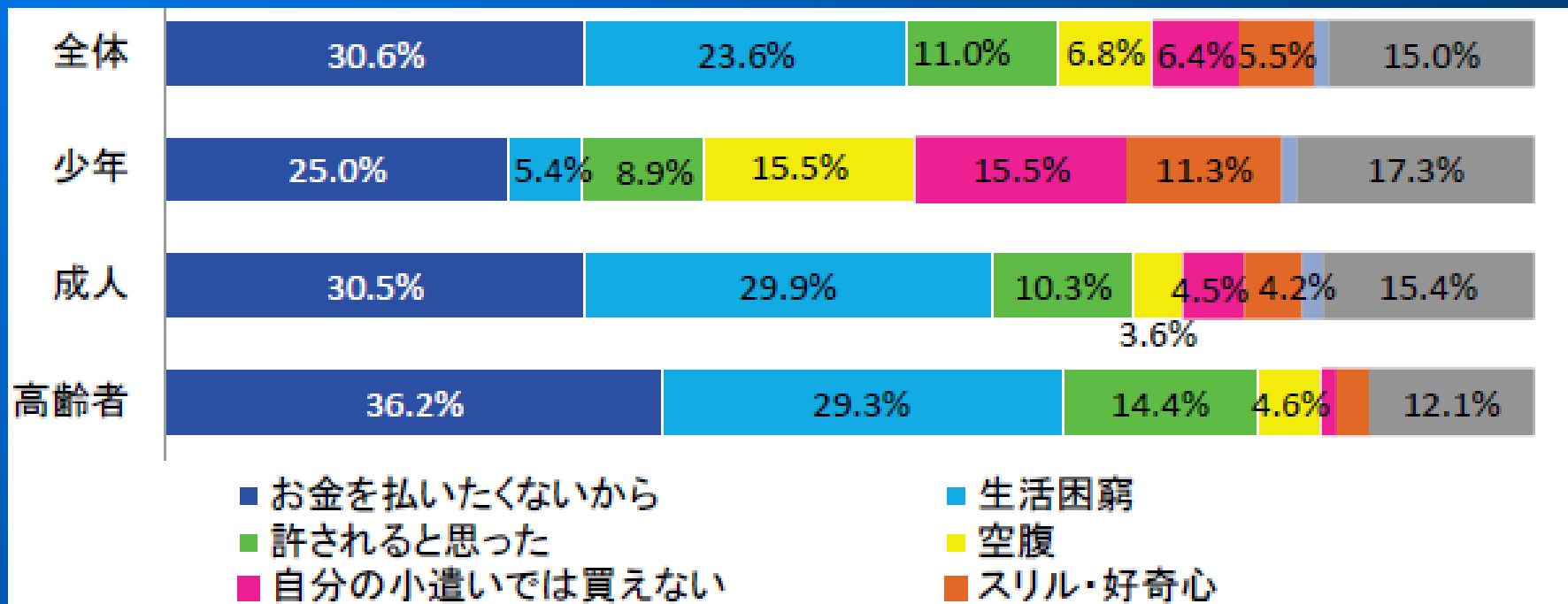
③ 女性



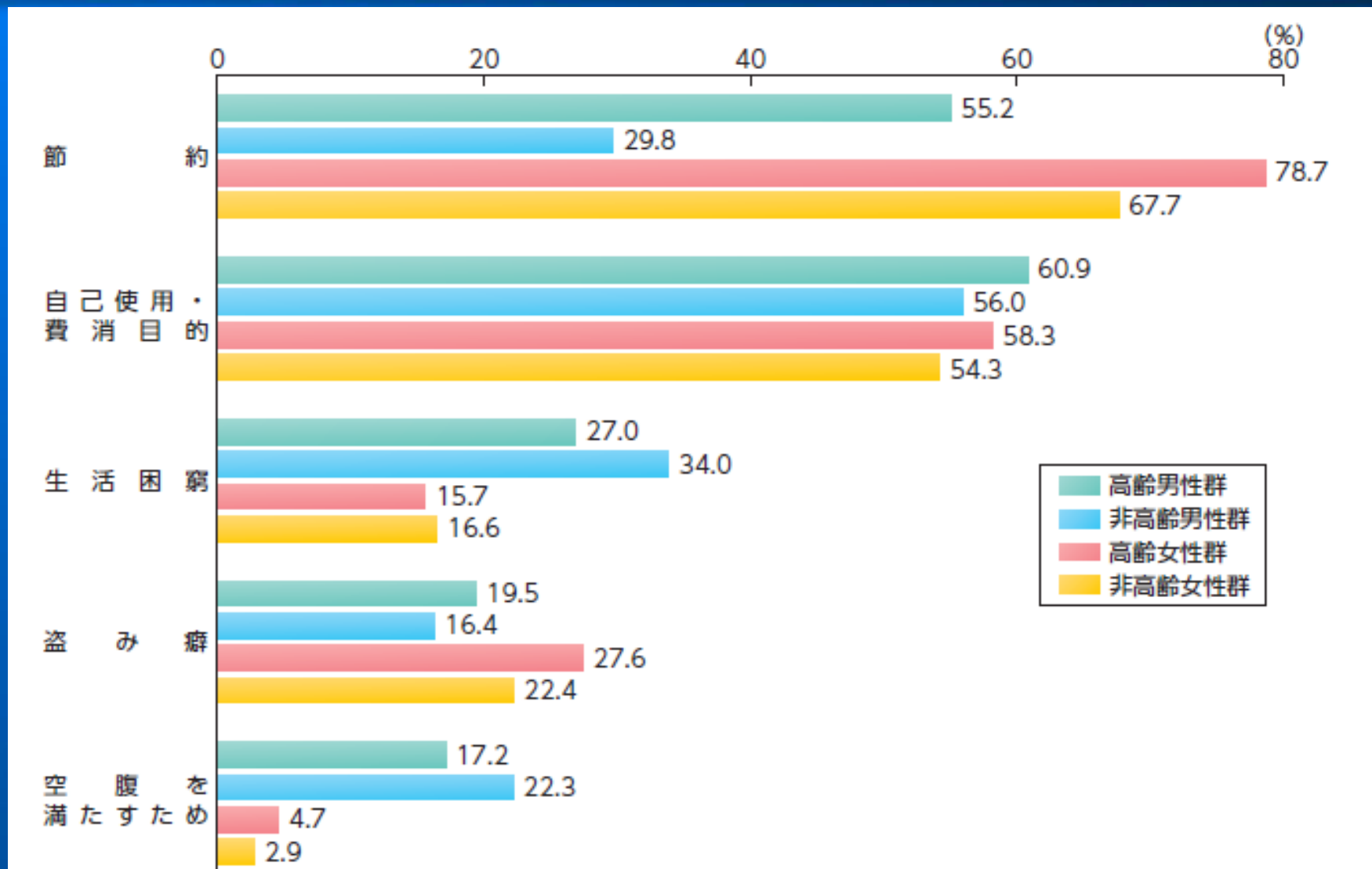
高齢犯罪者の犯行動機



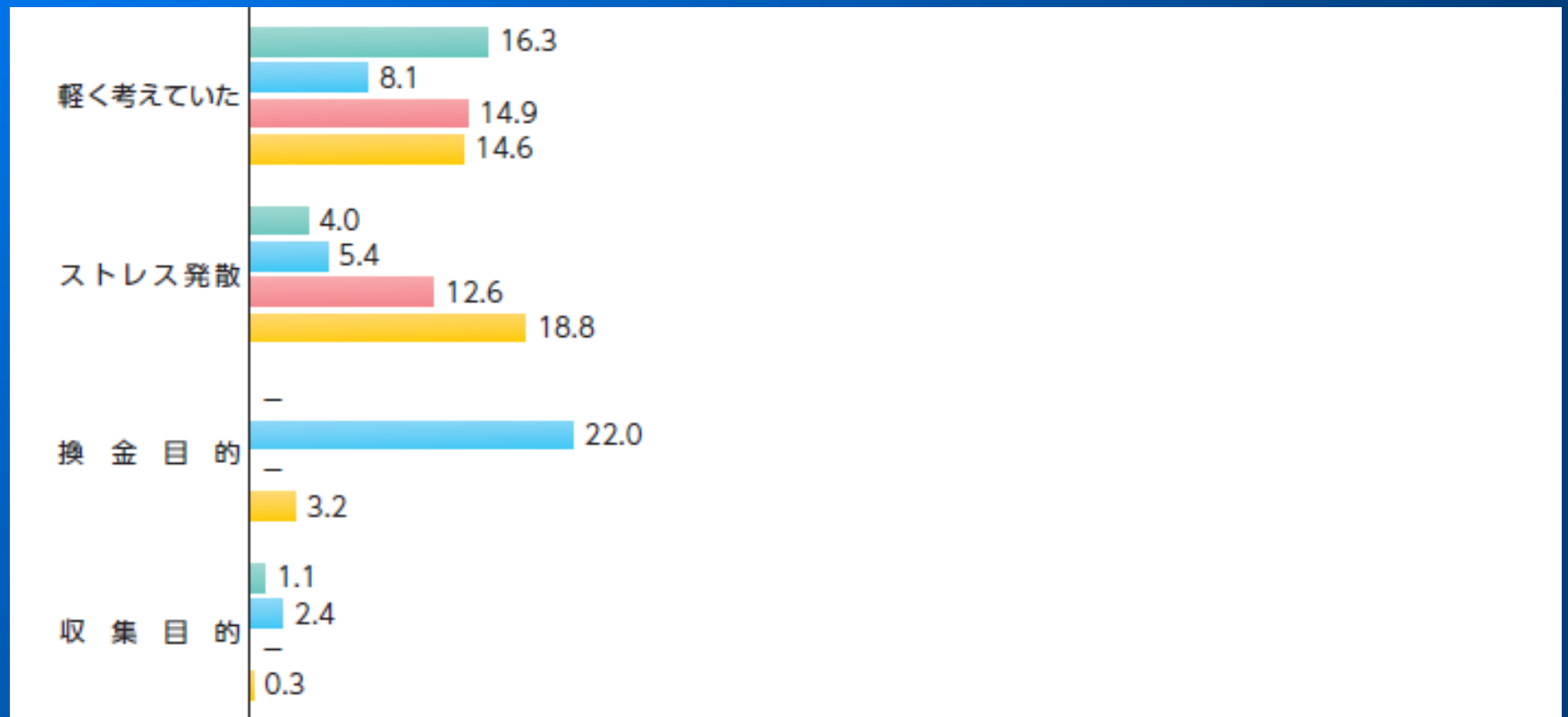
高齢万引犯(被疑者)の犯行動機



高齢万引犯(有罪確定)の犯行動機



高齢万引犯(有罪確定)の犯行動機



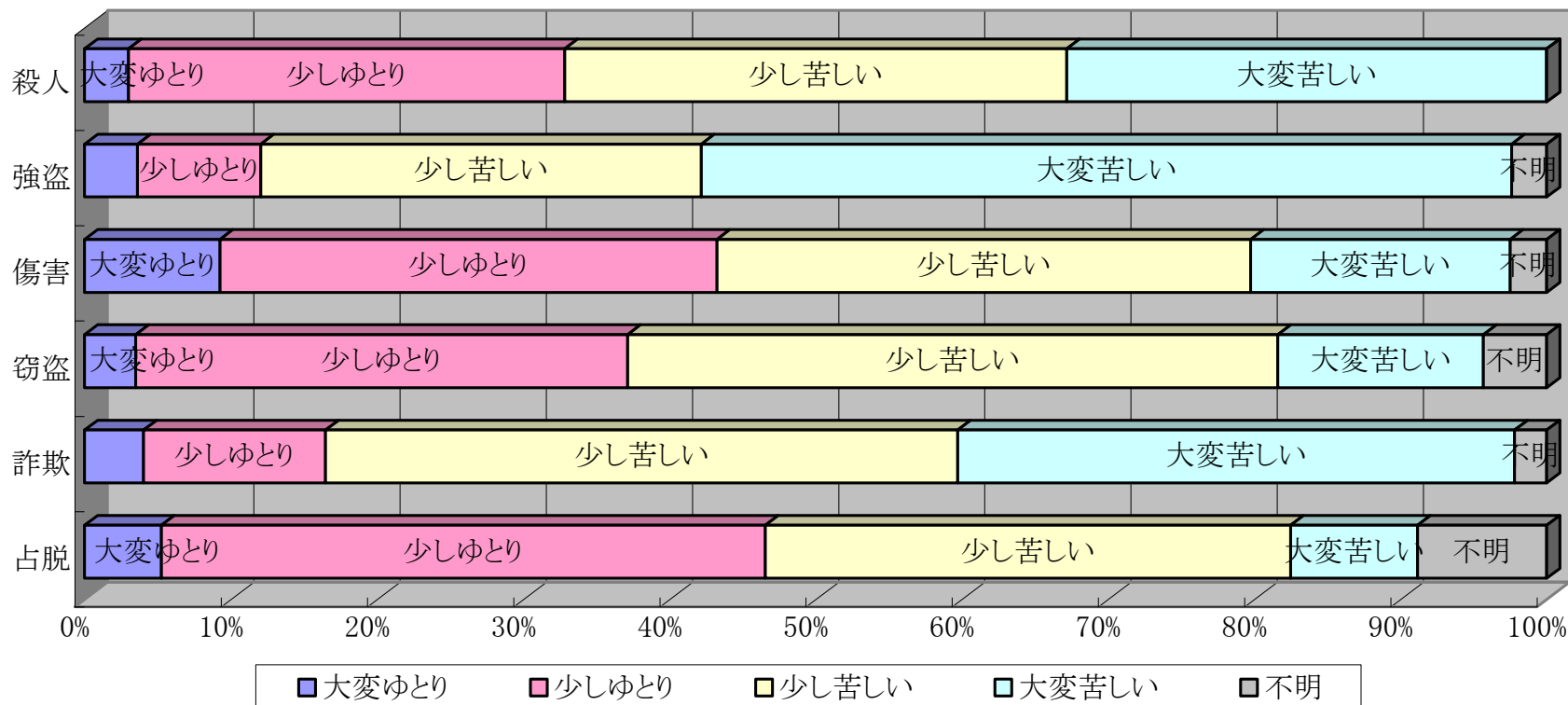
高齢財産犯(刑事施設出所者)の犯行動機

高齢受刑者の財産犯の犯行の動機・背景事情

| 動機・背景事情 | 人数 |
|--------------|----|
| 家族と疎遠・身寄りなし | 20 |
| 盗み癖 | 18 |
| 生活困窮 | 16 |
| 自己使用・費消目的 | 15 |
| 節約 | 11 |
| 体調不良 | 9 |
| 習慣飲酒・アルコール依存 | 8 |
| 空腹 | 5 |
| 無為徒食・怠け癖 | 4 |
| 近親者の病気・死去 | 4 |
| ギャンブル耽溺 | 4 |
| その他 | 13 |

平成26年出所者

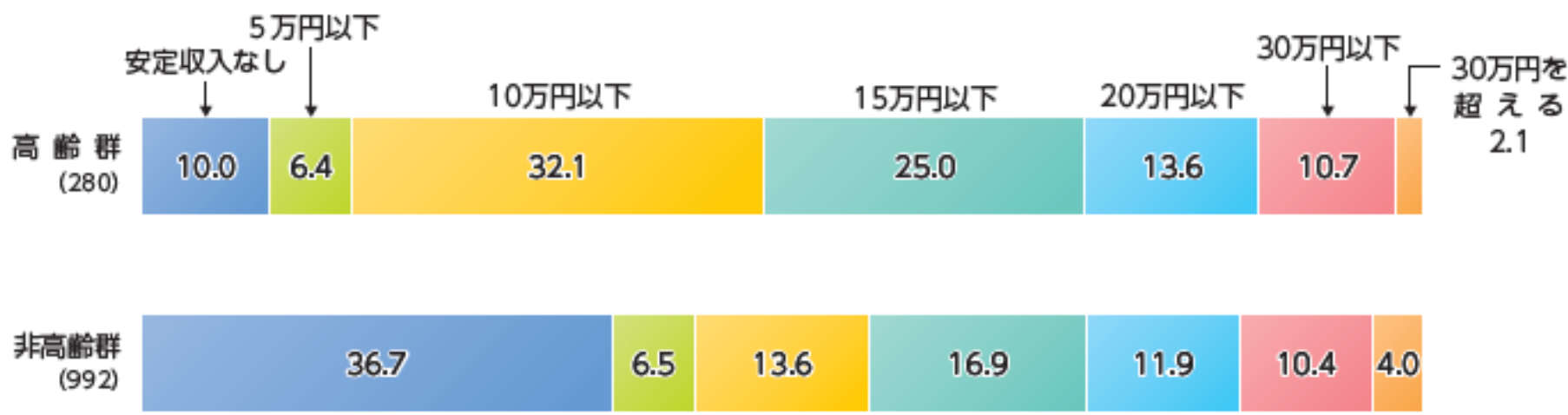
高齢犯罪者の家計



日本の一般高齢者の家計のゆとり状況(厚生労働省調査)

「大変苦しい」と「少し苦しい」の合計 55.9%

高齢万引犯(有罪確定)の収入



年金 61% 生活保護15% 給与6% 家族の収入6%

高齢窃盗犯(特に万引犯)の類型

利欲犯型

人格特性

生活困窮型

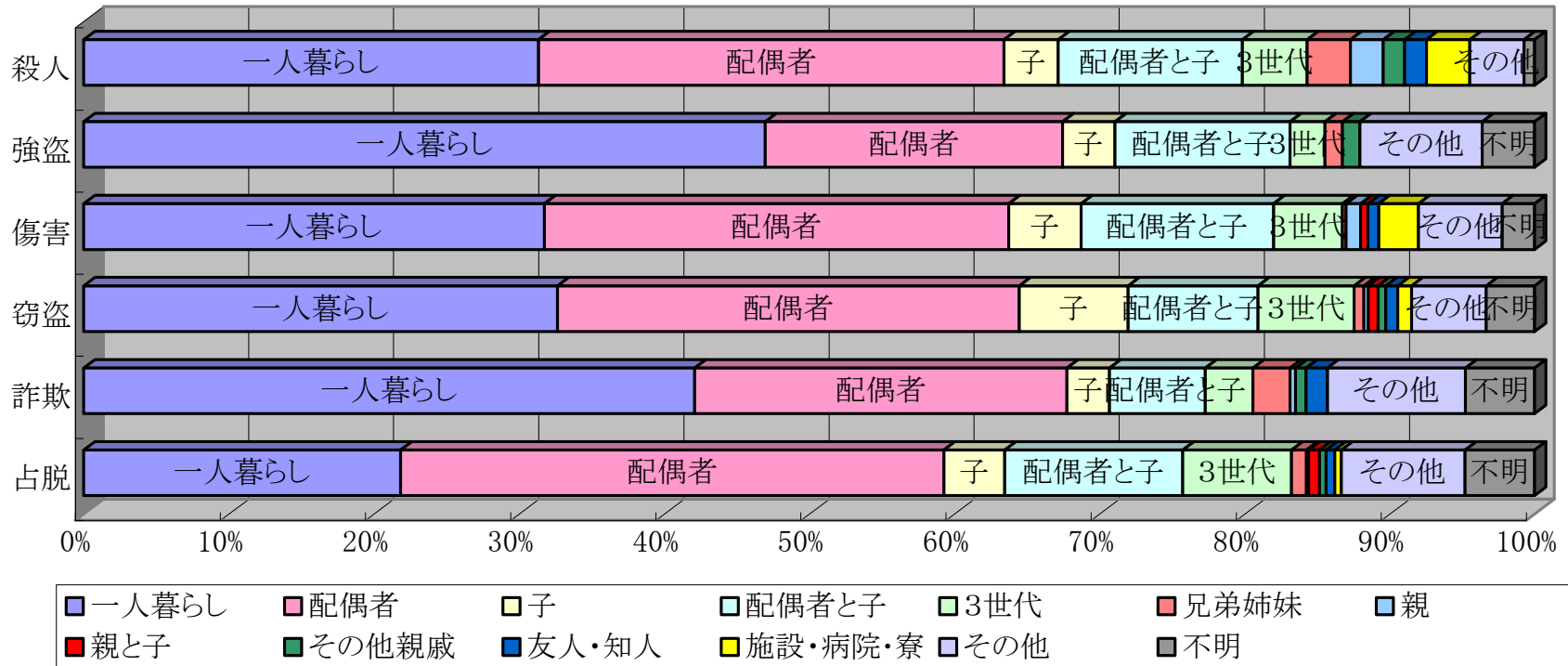
貧困

精神疾患型

クレプトマニア, 摂食障害

認知症

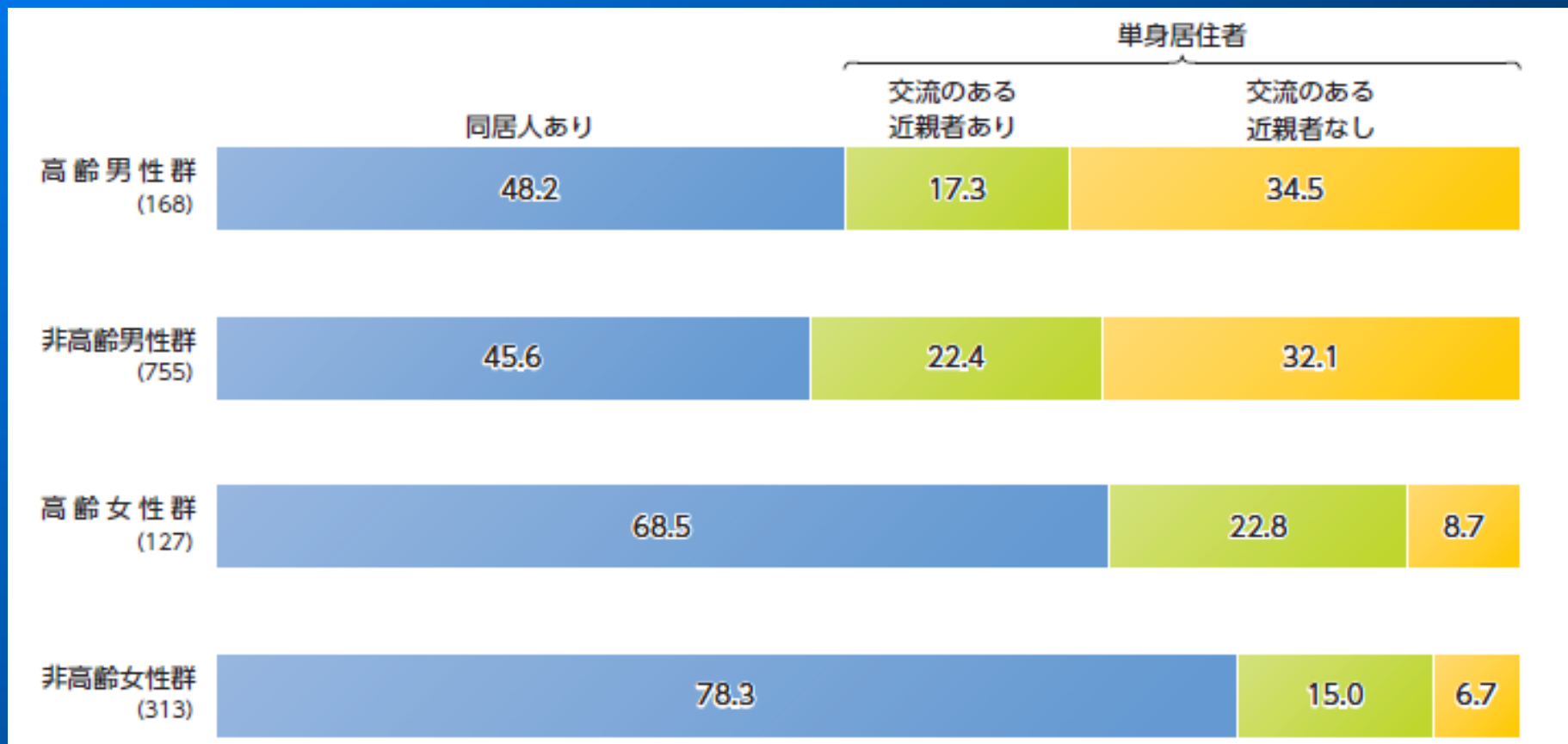
高齢犯罪者の世帯構成



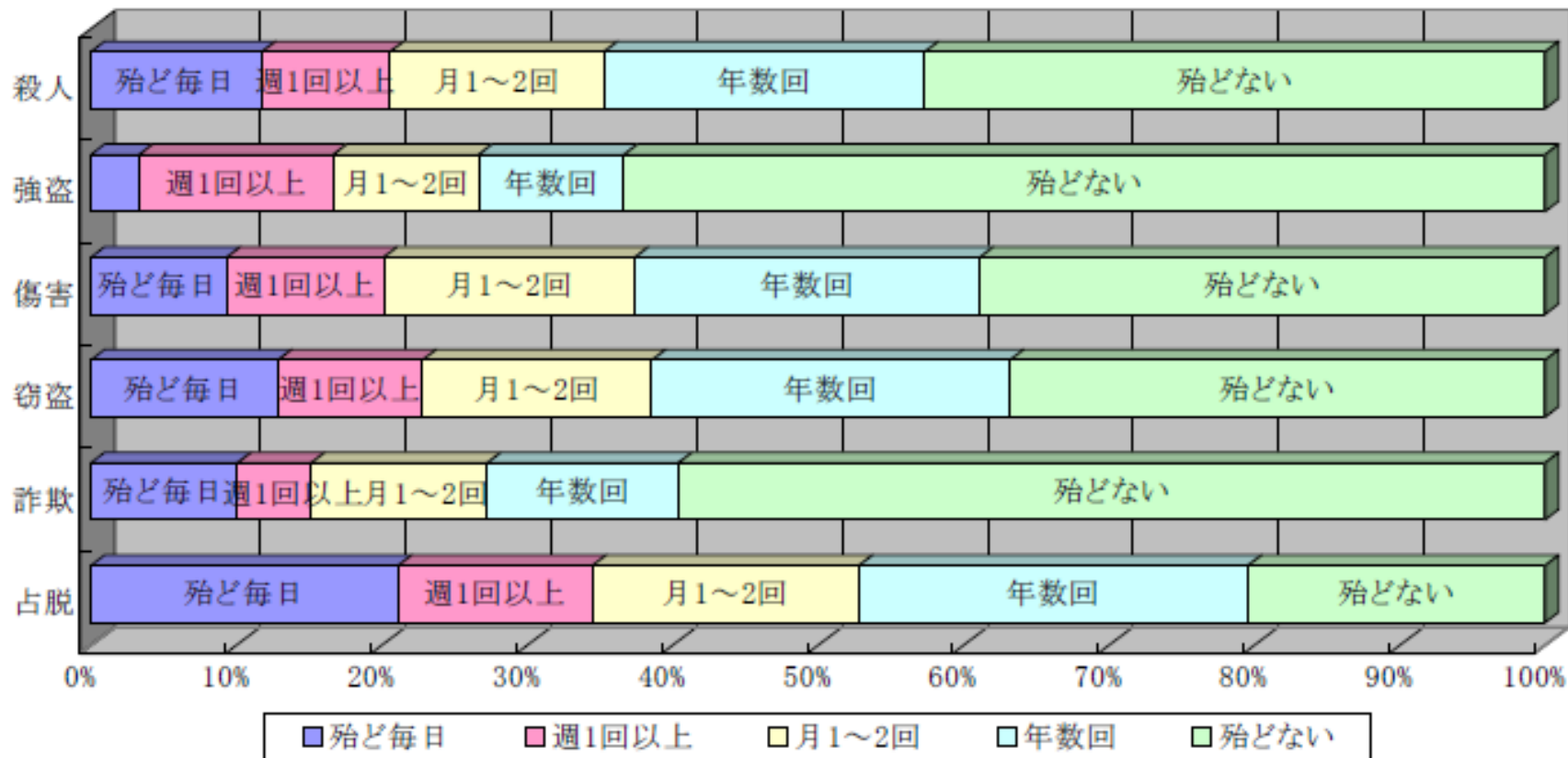
日本の高齢者のいる世帯の家族構成(厚生労働省)

1人暮らし 22.4% 配偶者のみ 29.5%(調査時)

高齢万引犯(有罪確定)の同居人



高齢犯罪者の子との接触頻度

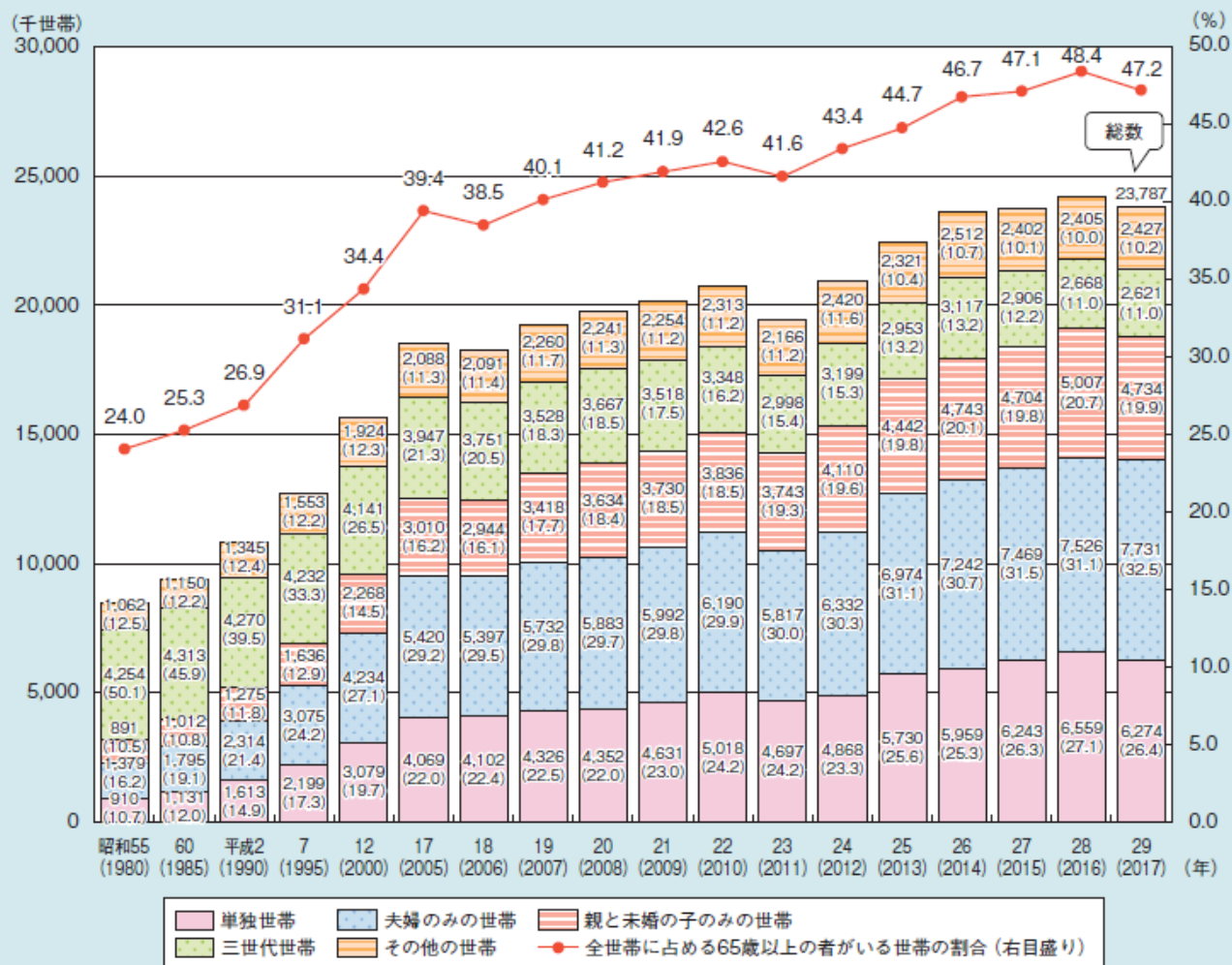


注：子のいない者，子と同居の者，不明を除く。

日本の高齢者「殆どない」2.6.% (平成22年当時)

高齢者の世帯構成

図1-1-8 65歳以上の者のいる世帯数及び構成割合（世帯構造別）と全世帯に占める65歳以上の者がいる世帯の割合



高齢犯罪者の社会的孤立

家族からの孤立

精神的支援の不足（心理的閉塞感）
経済的の不足（経済的困窮）
物理的支援の不足（介護負担，心労）

近隣からの孤立

精神的支援の不足（心理的閉塞感）
物理的支援の不足（見守りなし）

行政からの孤立

経済的支援の不足
（生活保護等の未受給等）
物理的支援の不足
（福祉サービスの欠如）

高齢窃盗犯(特に万引犯)の類型

利欲犯型

人格特性

生活困窮型

貧困

精神疾患型

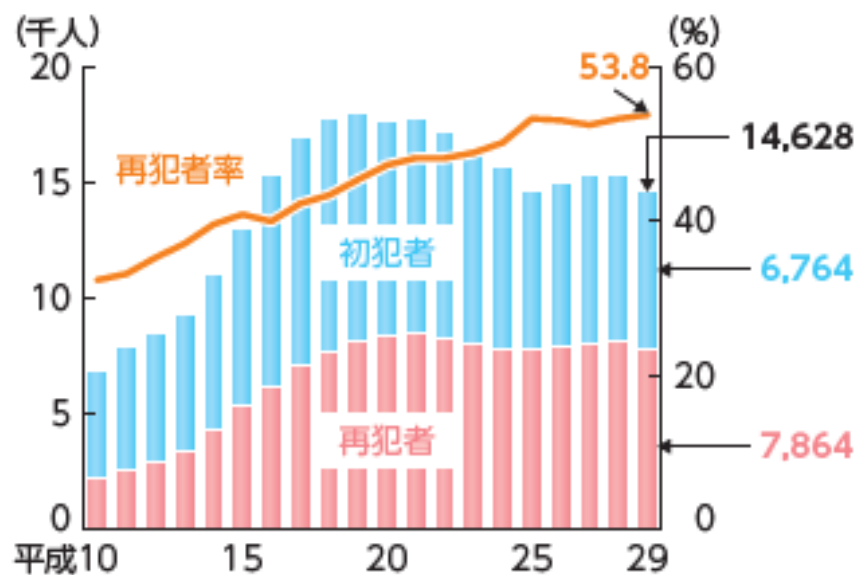
クレプトマニア
認知症, 摂食障害

促進要因

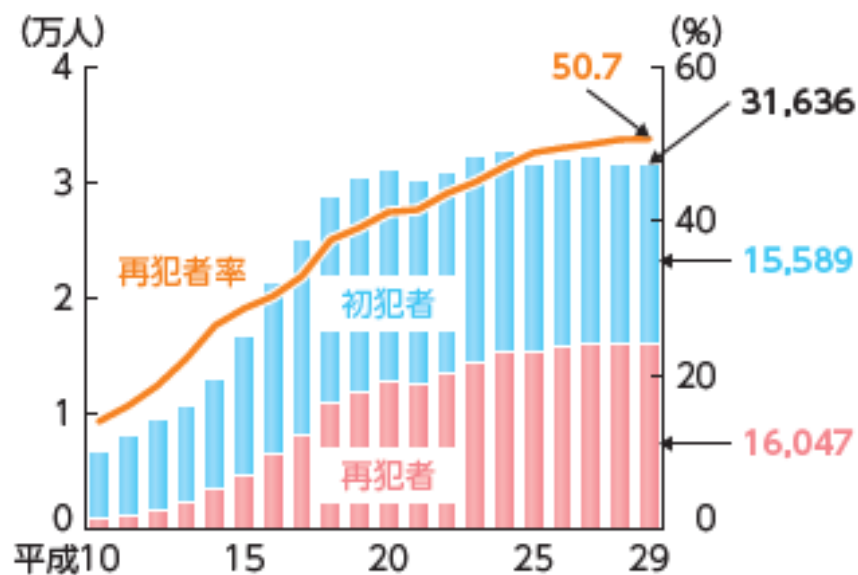
社会的孤立

刑法犯高齢者検挙人員の再犯者率

ア 65～69歳



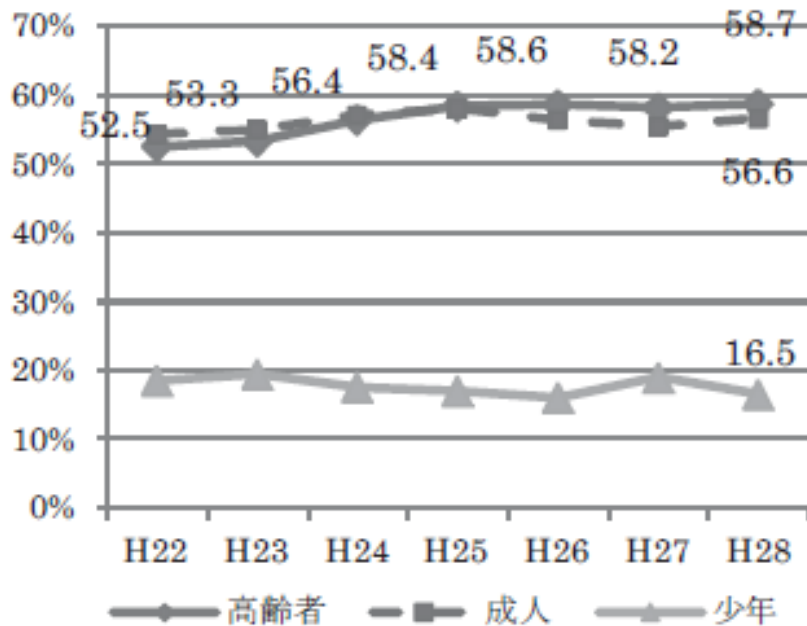
イ 70歳以上



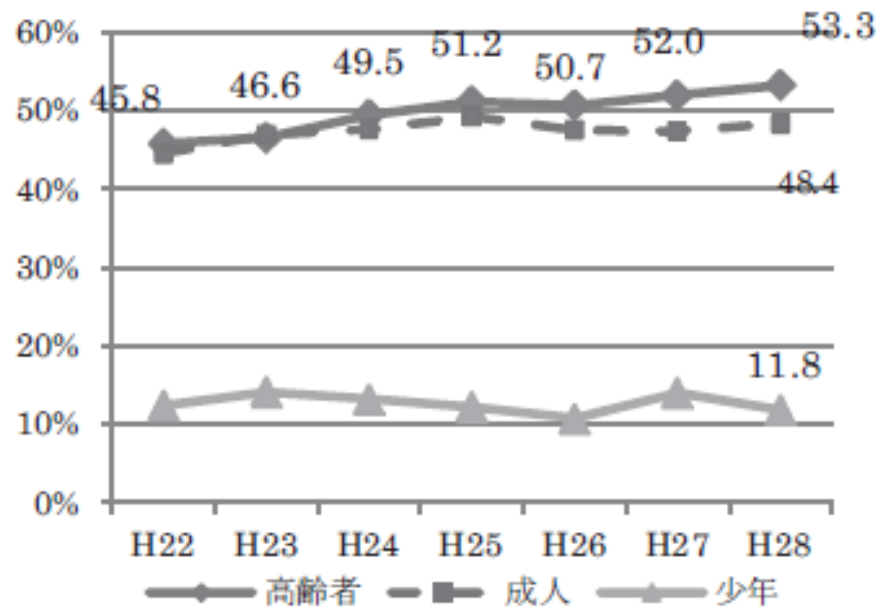
再犯率ではないことに注意

東京都内の高齢万引犯の再犯者率

【図表 8 万引き被疑者の再犯者率（都内）】



【図表 9 万引き被疑者の再犯者率
（同一罪種：窃盗犯）（都内）】



いずれも、警視庁生活安全総務課資料より作成

再犯率ではないことに注意

高齢犯罪者の再犯類型(被検挙者)

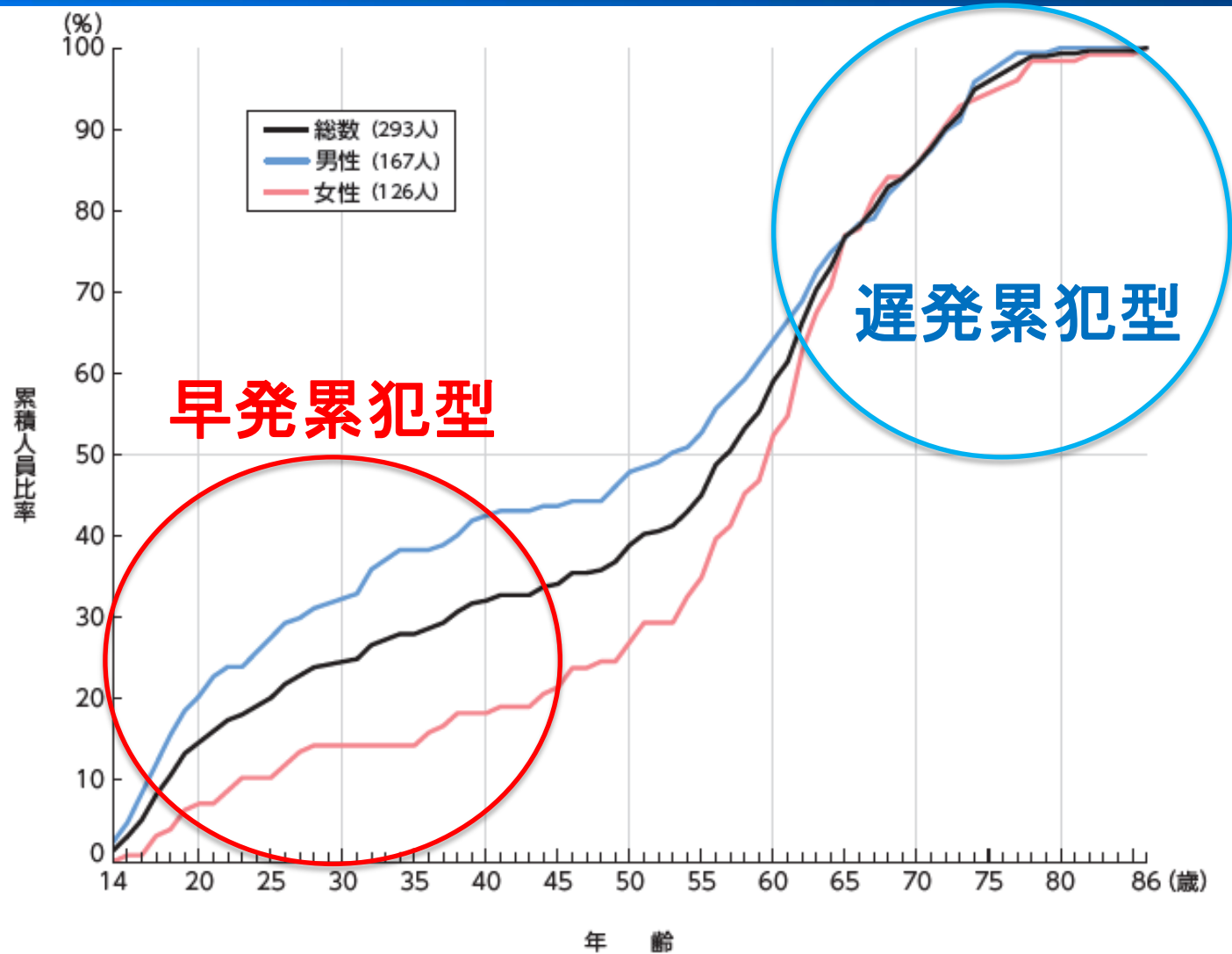
| 年齢層 | 少年期 | 成人前期 | | 成人後期 | | (準高齢期) | 高齢期 | 構成比 |
|-------|-------|-----------------------|------|-------------------------------|------------------|--------------------------|--|-------|
| | 20歳未満 | 20歳代 | 30歳代 | 40歳代 | 50歳代 | 60歳代 | 70歳代以降 | |
| 遅発突発型 | | | | | | | 犯罪 69.9歳 | 53.8% |
| 遅発累犯型 | | | | | | | 3.5年 犯罪 → 犯罪 66.7歳 70.2歳 2.6回 | 11.9% |
| 後発累犯型 | | | | | 犯罪 — 犯罪 49.6歳 | 19.2年 犯罪 → 犯罪 3.9回 | 68.8歳 | 6.9% |
| 早発累犯型 | | 犯罪 — 犯罪 — 犯罪 22.9歳 | | 犯罪 — 犯罪 — 犯罪 46.4年 8.1回 | | | 犯罪 → 犯罪 69.2歳 | 20.7% |
| 早発潜在型 | | 犯罪 25.8歳 | | | | | 43.8年 2回 犯罪 → 犯罪 69.6歳 | 6.7% |

高齢犯罪者の再犯類型(被検挙者)

高齢前歴者の再犯類型

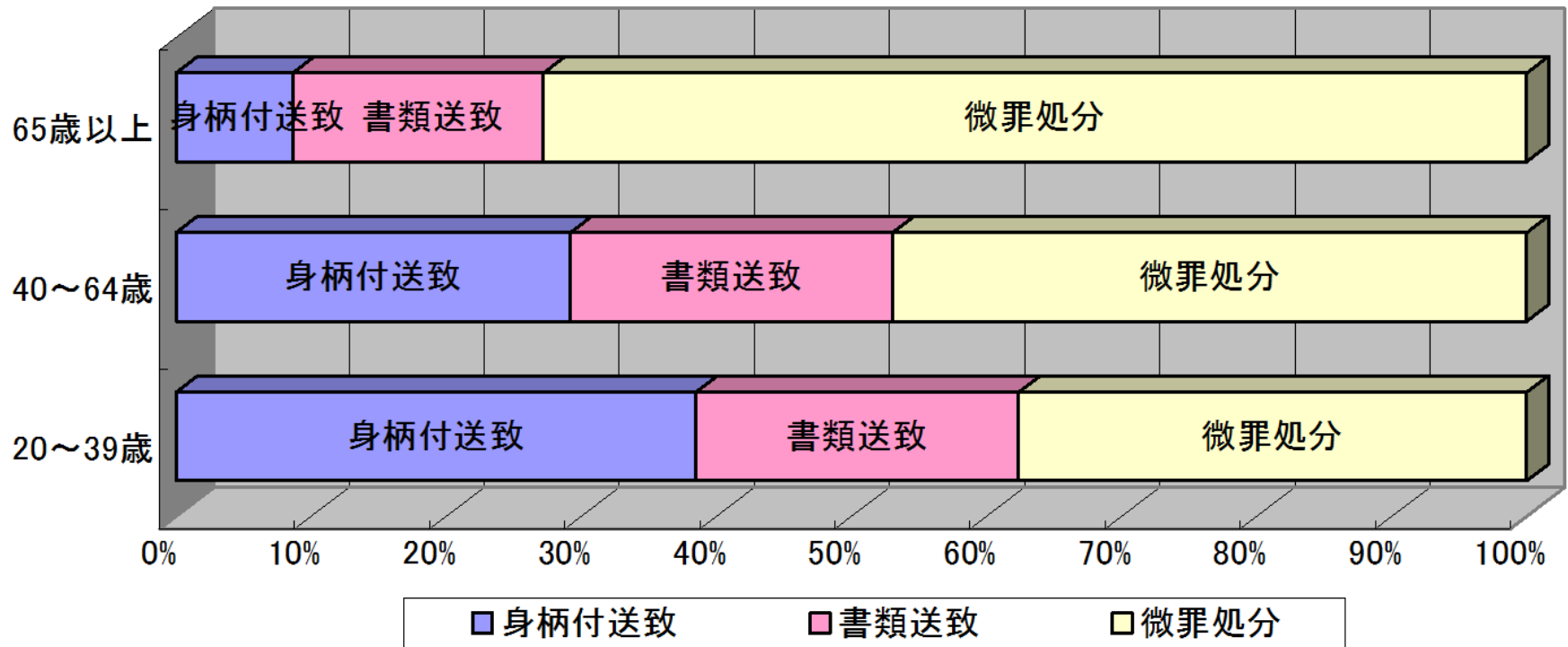
| 年齢層 | 少年期 | 成人前期 | | 成人後期 | | (準高齢期) | 高齢期 | | 構成比 | | | | | | |
|-------|-------|------|-------|------|------|--------|--------|----|-------|-------|-------|----------|-------|-------|-------|
| | 20歳未満 | 20歳代 | 30歳代 | 40歳代 | 50歳代 | 60歳代 | 70歳代以降 | 総数 | 殺人 | 強盗 | 性犯 | 傷害 暴行 | 窃盗 | 詐欺 | |
| 遅発突発型 | | | | | | | 犯罪 | | 53.8% | 53.9% | 23.6% | 54.5% | 46.8% | 53.0% | 32.7% |
| 遅発再犯型 | | | | | | 犯罪 | 犯罪 | 犯罪 | 11.9% | 4.9% | 10.9% | 8.1% | 5.0% | 15.8% | 9.8% |
| 後発再犯型 | | | | 犯罪 | 犯罪 | 犯罪 | 犯罪 | 犯罪 | 6.9% | 1.0% | 14.5% | 9.8% | 6.5% | 7.3% | 12.1% |
| 早発頻回型 | 犯罪 | 犯罪 | 犯罪 | 犯罪 | 犯罪 | 犯罪 | 犯罪 | 犯罪 | 20.7% | 33.3% | 45.5% | 20.3% | 33.0% | 17.9% | 41.8% |
| 早発潜在型 | | 犯罪 | ----- | | | | | 犯罪 | 6.7% | 6.9% | 5.5% | 7.3% | 8.7% | 5.9% | 3.7% |

高齢万引犯(有罪確定)の初回犯行年齢



高齢犯罪者の警察での事件処理

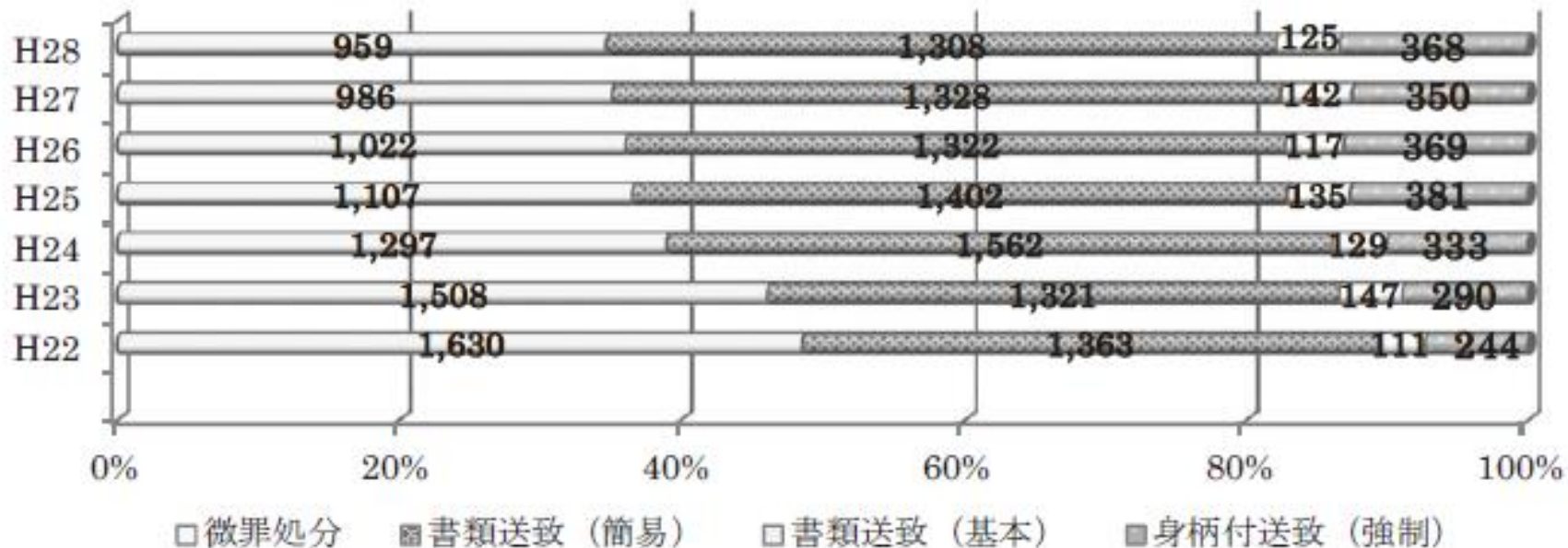
平成16年



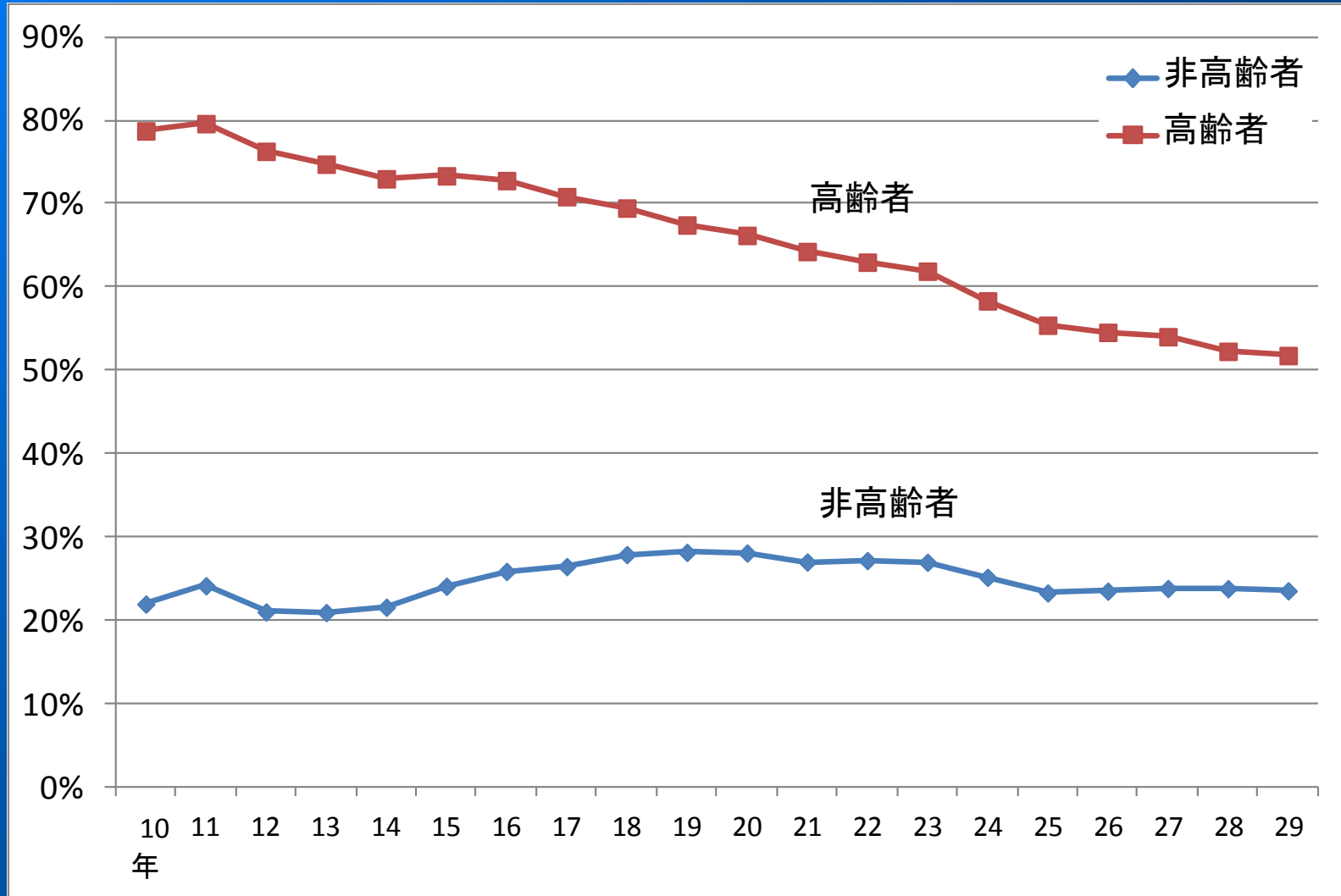
窃盗は約80%が微罪処分

東京都の高齢万引犯の警察での処分状況

【高齢者】

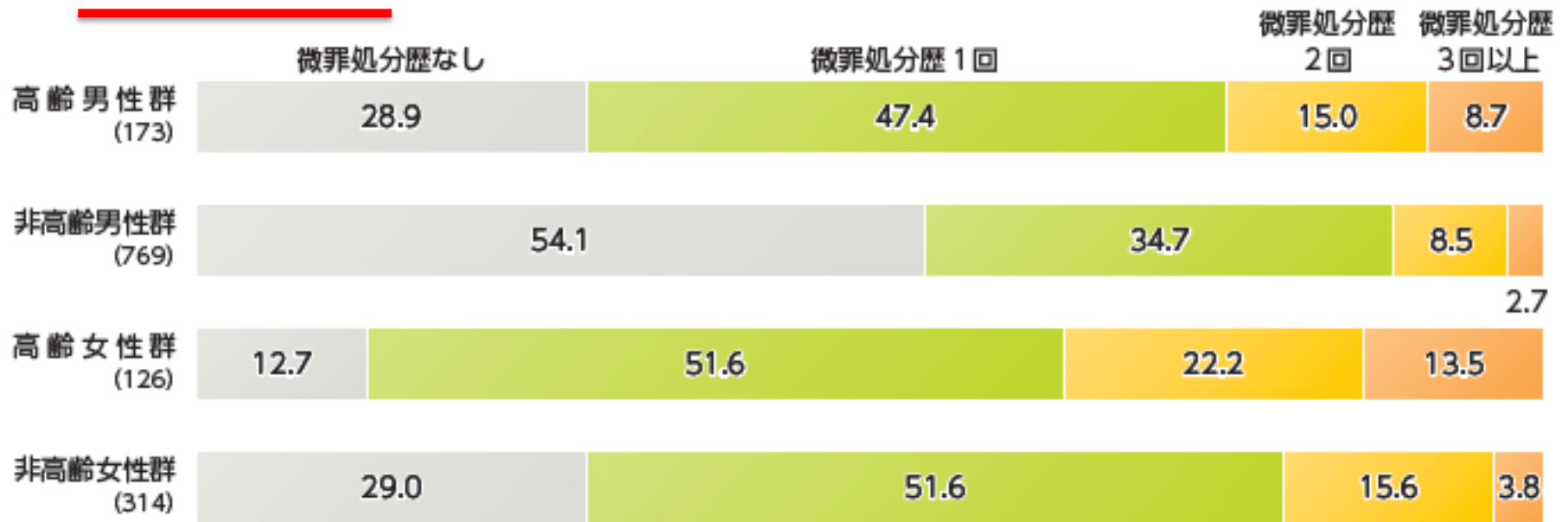


微罪処分率

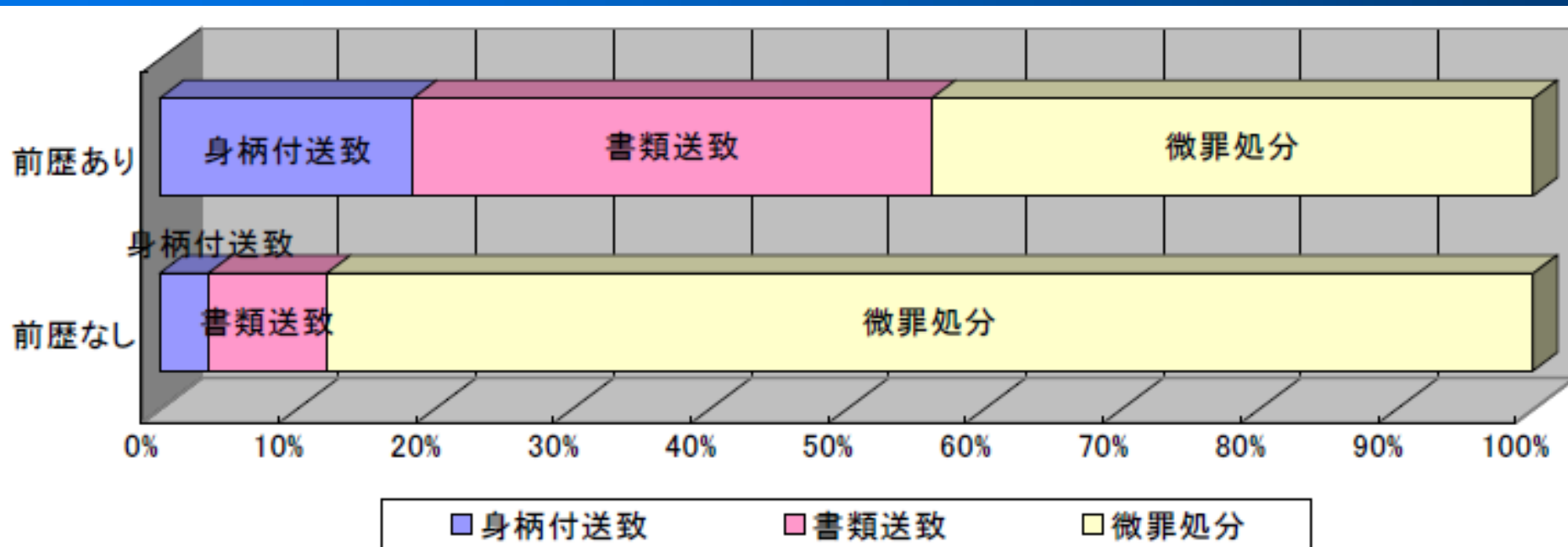


高齢万引事犯者(有罪確定)の微罪処分歴

③ 窃盗による微罪処分歴の状況

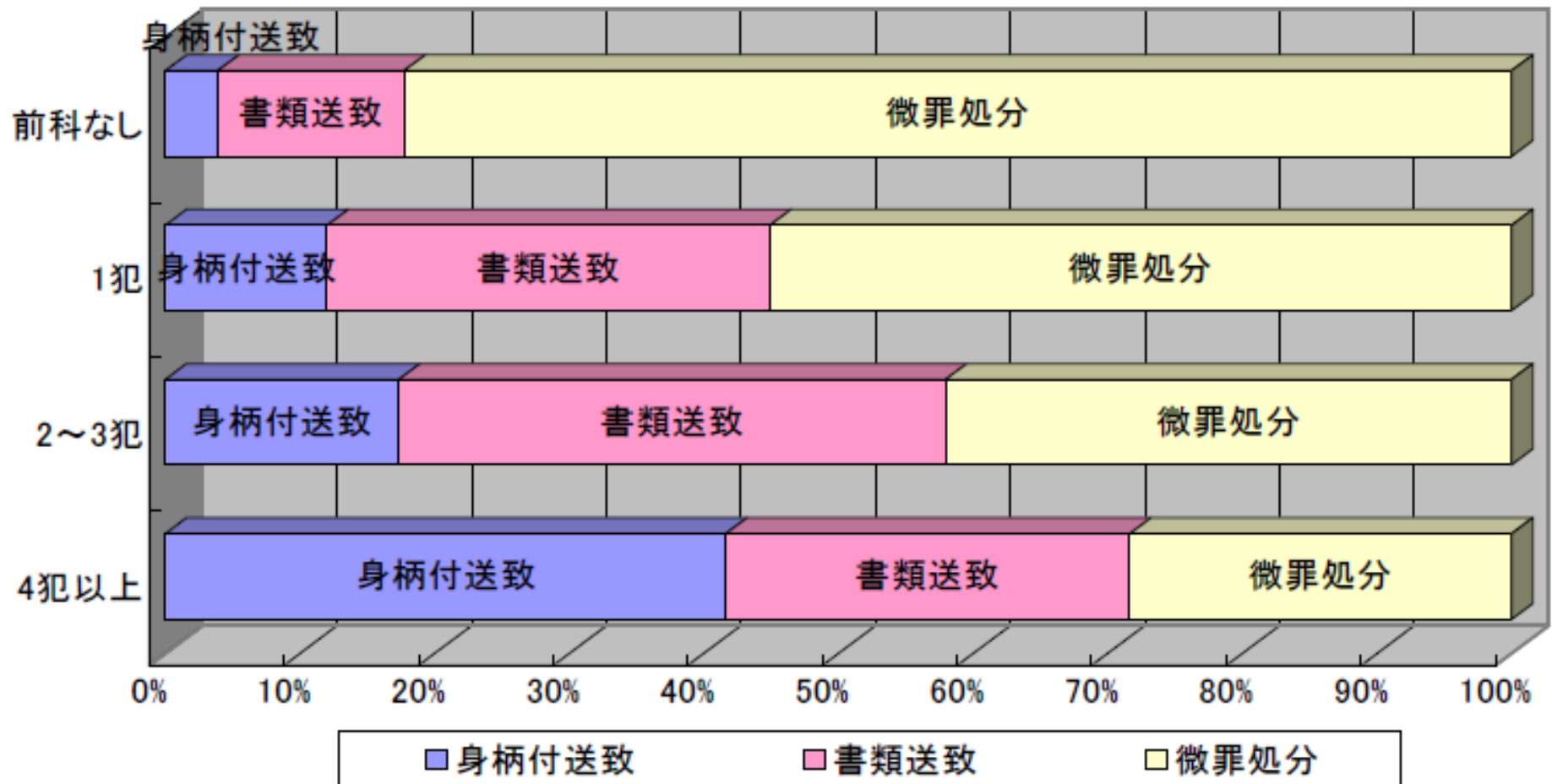


高齢犯罪者に対する警察での処分



前歴がある者に対しても44%が微罪処分

高齢犯罪者に対する警察での処分



前科がある者に対しても, なお微罪処分の適応

警察によるダイバージョン

微罪処分は十分な再犯防止効果が期待できるか。

しかも

微罪処分対象者のなかにも「犯罪歴」がある場合が多い。

例) 店舗で数回摘発 → 通報 → 微罪処分

警察 小売業界へ全件通報の指示 (平成22年)

「万引き防止に向けた総合的な対策の強化について」

さらに

警察政策研究センター＝太田の調査

前歴・前科がある者に対してさえ微罪処分を適用。

高齢犯罪者の微罪処分後の再犯期間短い。

警察によるダイバージョン

微罪処分後も、

- ・犯行の背景となった問題(孤立, 貧困, 障害・認知症)が未解消の場合, 犯行を繰り返すおそれ
- ・間違ったメッセージ(万引をしても処罰されない)により犯罪性を強める
- ・犯行を繰り返すうち, 問題がより深刻になり, 家族関係も悪化する虞

微罪処分に伴う処置だけでは再犯を防止できないケースあり

1960年代以降, もてはやされたダイバージョンの功罪

功 → ラベリングの回避による(消極的)社会復帰

罪 → “ただ刑事手続から外せば良い” → 再犯防止効果は不明

微罪処分 + 指導・監督・援護

微罪処分後の働き掛けや見守りが必要

検察官に「敢えて」送致しても100%起訴猶予となるだけ。

cf. イギリス 条件付警告 条件違反は訴追

犯罪の背景(原因)に応じた対応

社会的孤立 (例) 健康相談, 防犯指導, 趣味の会
生活困窮 福祉的対応

クレプトマニア・認知症

・人格特性 心理療法, 医療(医療保護入院など)

→ 検挙時のスクリーニング難しさ

実施機関(受け皿)の問題

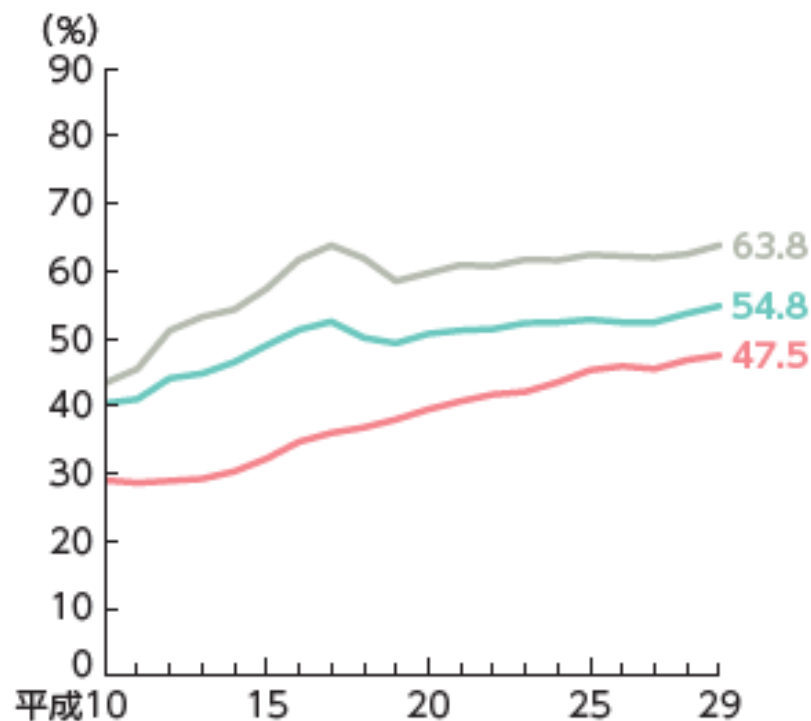
高齢者サポートセンター設置の提案(太田2008)

東京都 高齢者よろず相談への連携 相談, 定期訪問, 家族支援

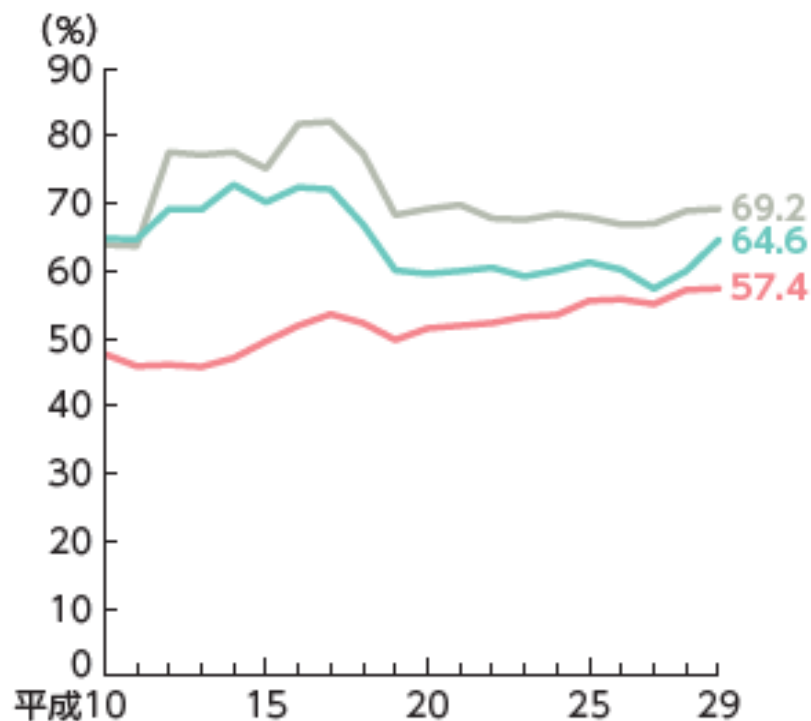
高齢犯罪者の起訴猶予率

① 刑法犯・特別法犯（道交違反を除く）

ア 総数



イ 女性



— 65歳未満 — 65～69歳 — 70歳以上

「入口支援」から「再犯防止」へ

更生緊急保護の重点実施 平成27年から全国で試行
高齢者, 障害者, ホームレス等, 保護観察官が調整
起訴猶予裁定後に更生緊急保護の申立 更生保護施設等へ

起訴猶予の面談と相談支援 さいたま地検 (平成26年から)
高齢及び軽度な精神障害万引犯に検察官又は篤志家が3か月間
面談

児童相談所との連携による児童虐待加害者の指導 高松地検など
処分決定前に多機関連携によるカンファレンスでリスク・アセスメント
処分を保留したうえで経過観察又は接触禁止誓約付きの起訴猶予
保護観察付執行猶予の求刑(特別遵守事項 暴力防止プログラム等)

条件付起訴猶予制度の是非

条件付起訴猶予 = 起訴猶予 + α (処遇)

刑罰を回避し、早期の社会復帰を図るというダイバージョンの利点を生かしつつ、一定の条件の履行を求めることで、確実な改善更生と再犯防止に向けた指導監督や援護を行うことができる。

ヨーロッパ(ドイツなど)、韓国、台湾で採用

1960年代 日本で更生保護措置付起訴猶予(横浜方式)

→ 適正手続違反, 捜査の糾問化, プライバシー侵害

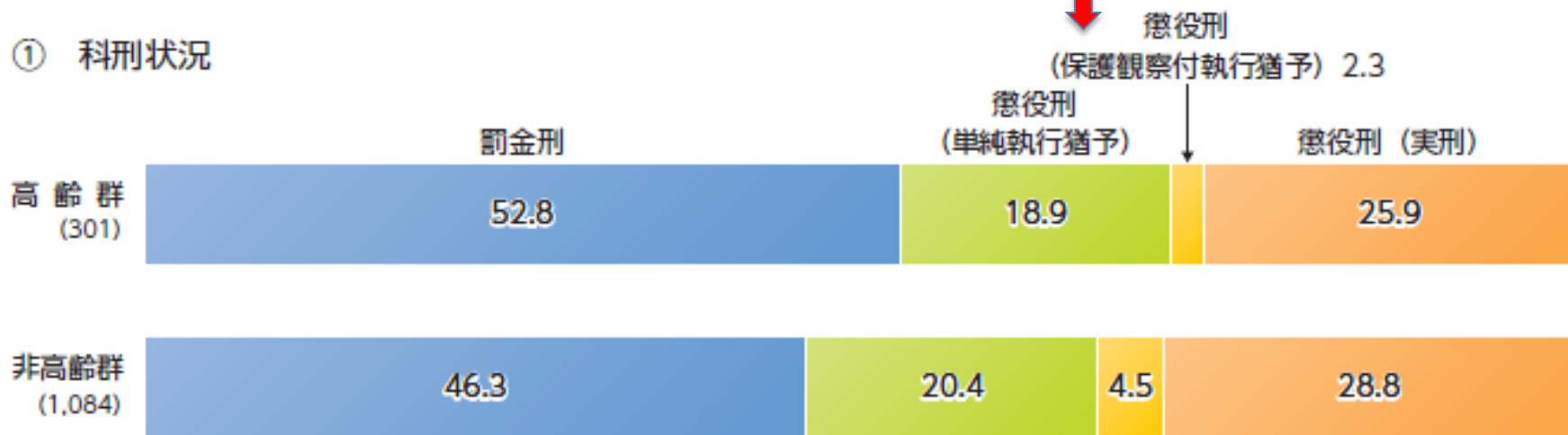
行政機関による不利益処分等の批判

起訴猶予後の任意の働き掛け → 高齢者よろず相談との連携

高齢者引犯(有罪確定)に対する刑事処分

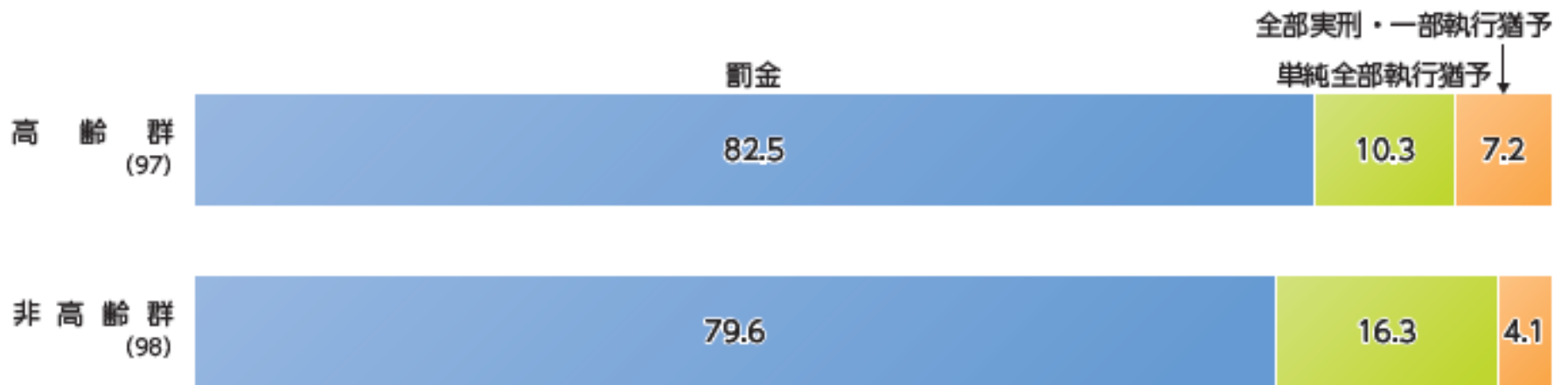
保護観察率10.8%

① 科刑状況



高齢傷害・暴行犯(有罪確定)の刑事処分

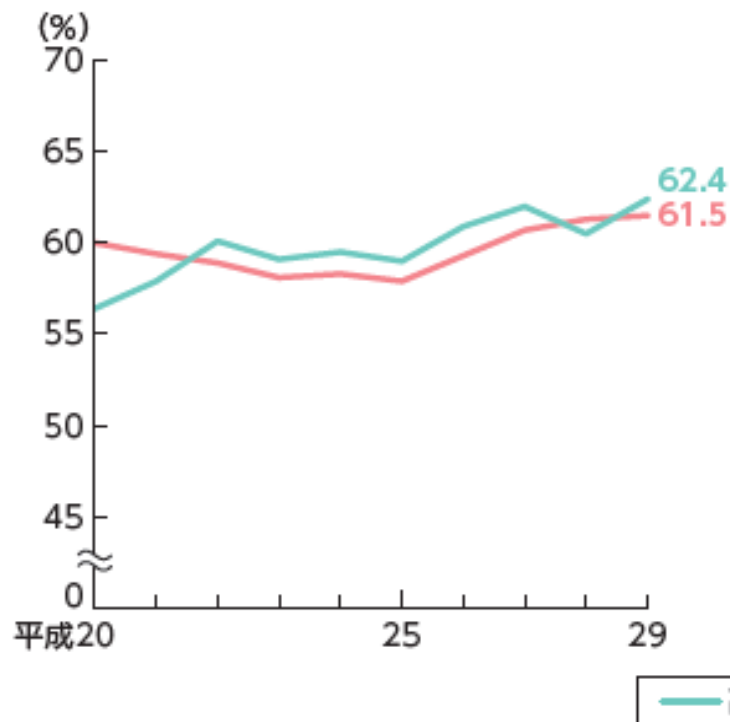
① 年齢層別



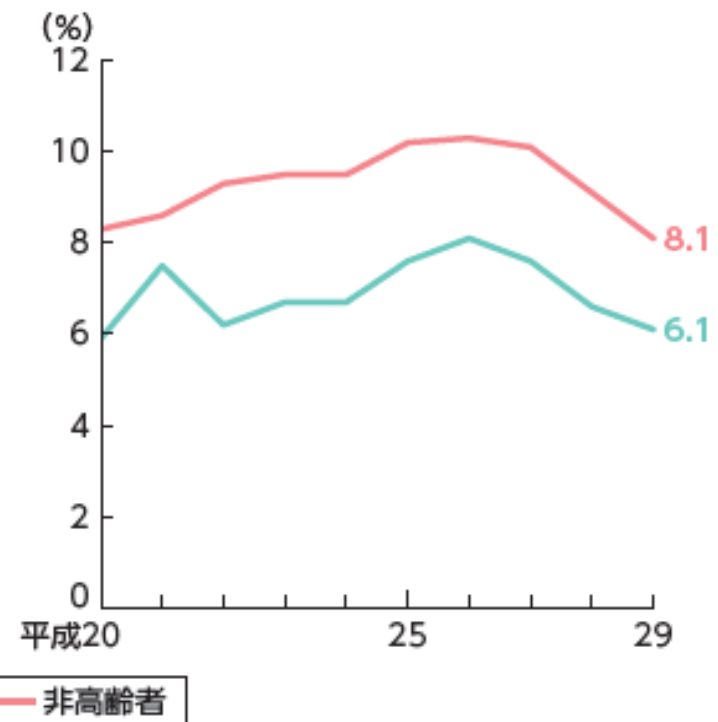
高齢者(全体)に対する刑事処分

(平成20年～29年)

① 全部執行猶予率

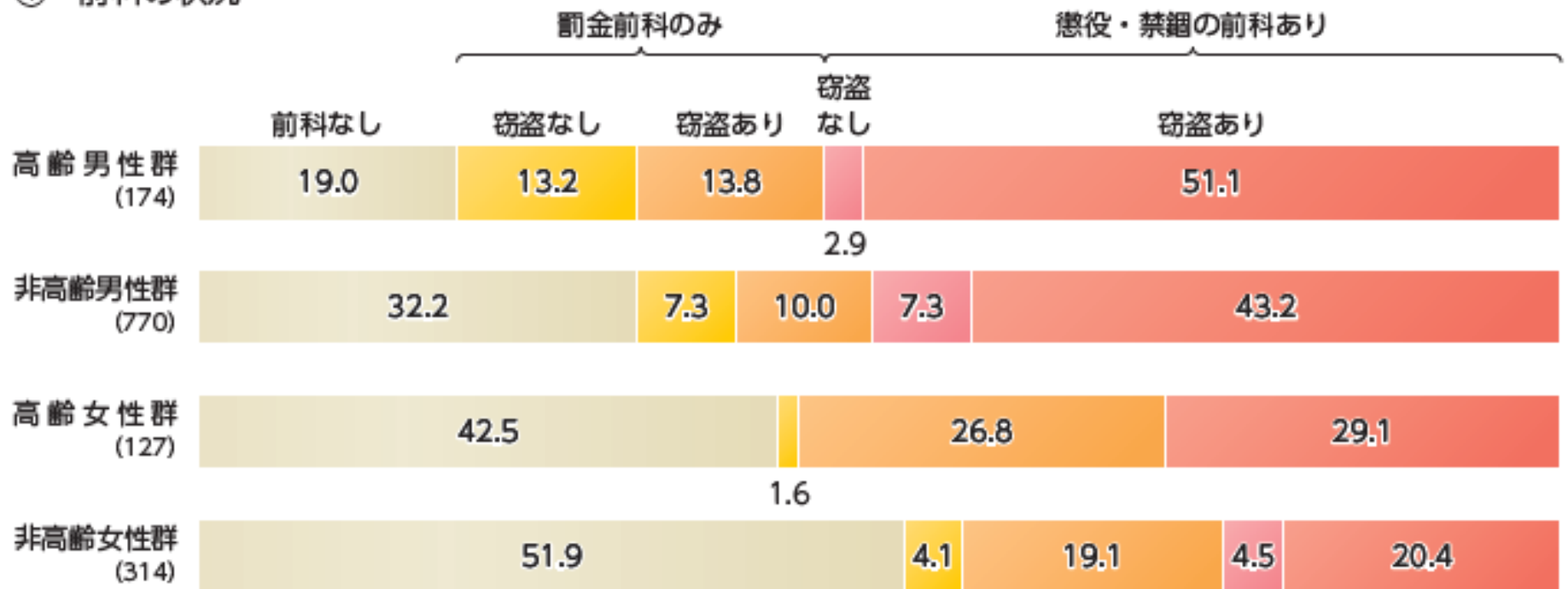


② 全部執行猶予者の保護観察率



高齢万引犯(有罪確定)の前科

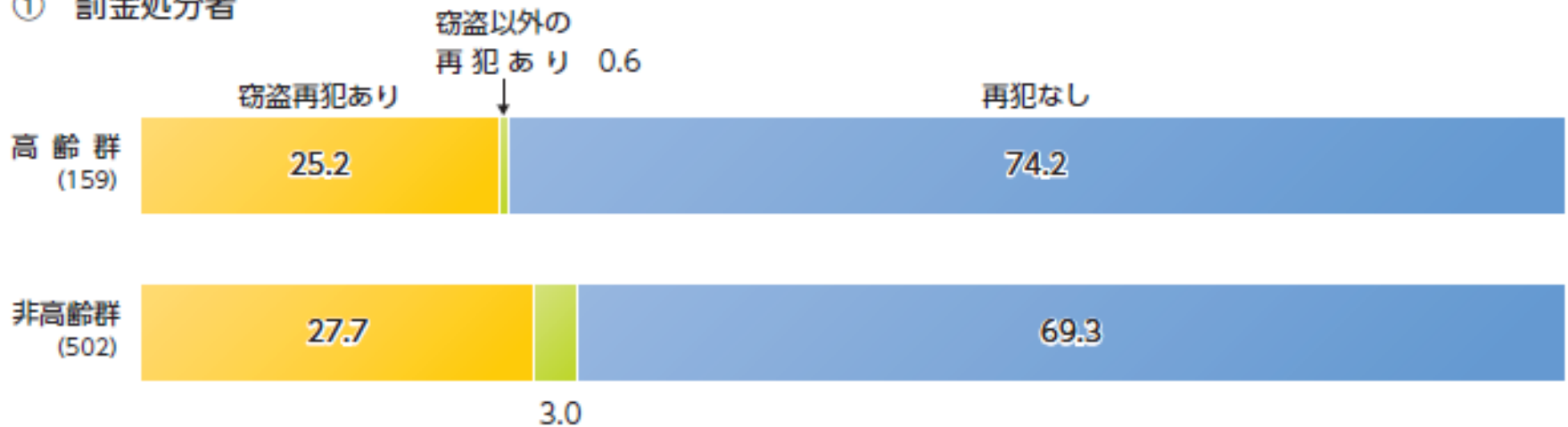
① 前科の状況



高齢万引犯(有罪確定)の再犯状況

有罪確定後2年間の再犯状況

① 罰金処分者



② 執行猶予者



単純全部執行猶予者や罰金確定者への対応

高齢万引犯のうち保護観察のない全部執行猶予者や罰金確定者の
2年間の再犯率 20～25%

全部執行猶予 保護観察の活用 ← 司法側は消極的

罰金 保護観察付の全部執行猶予 ← 審議中

これらは司法の問題

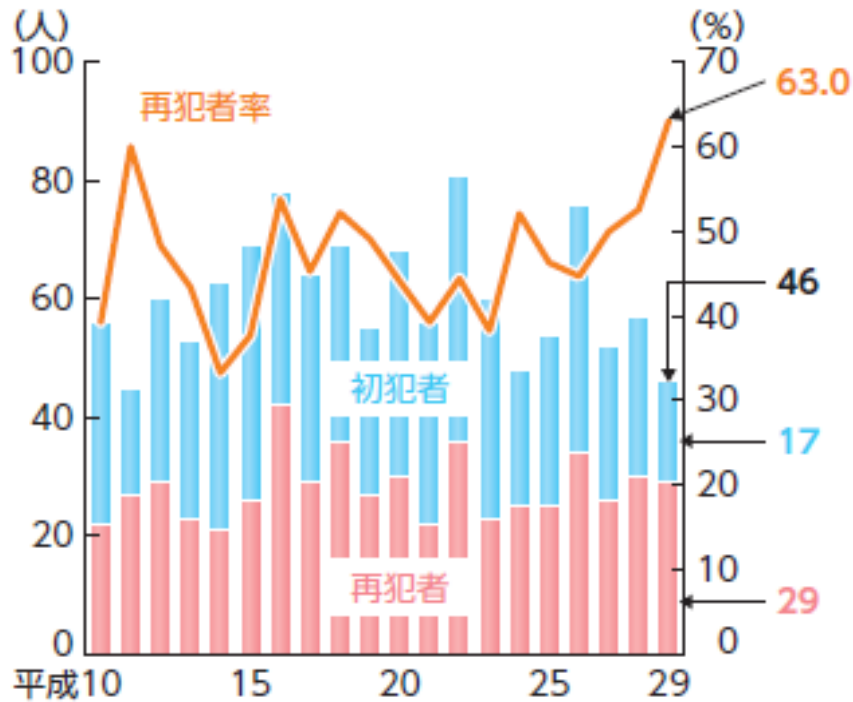
自治体として何ができるか？

ヒント 薬物依存者に対する治療の働き掛け

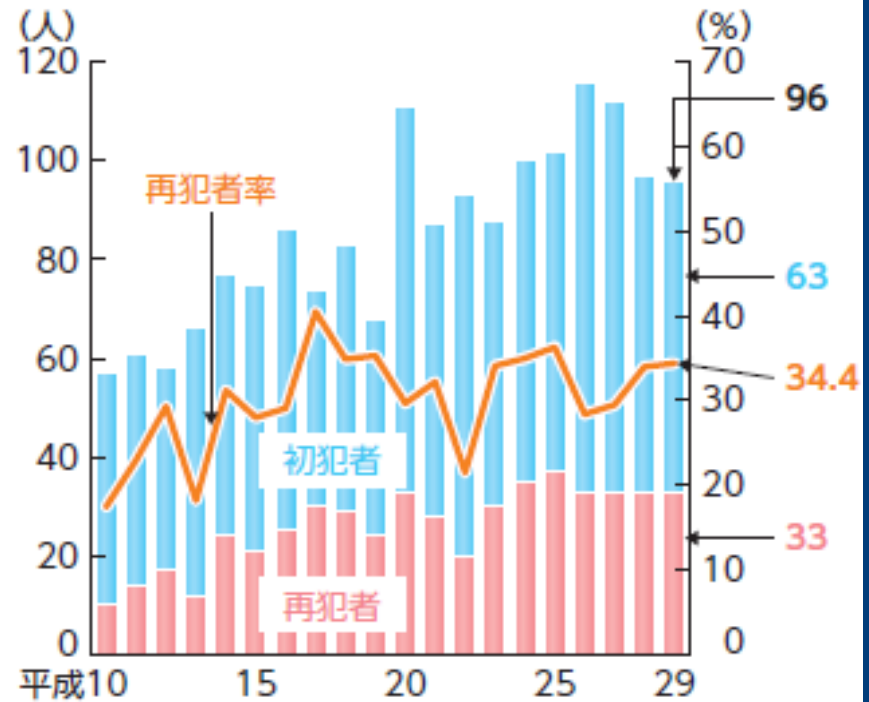
高齢者による殺人の動向

① 殺人

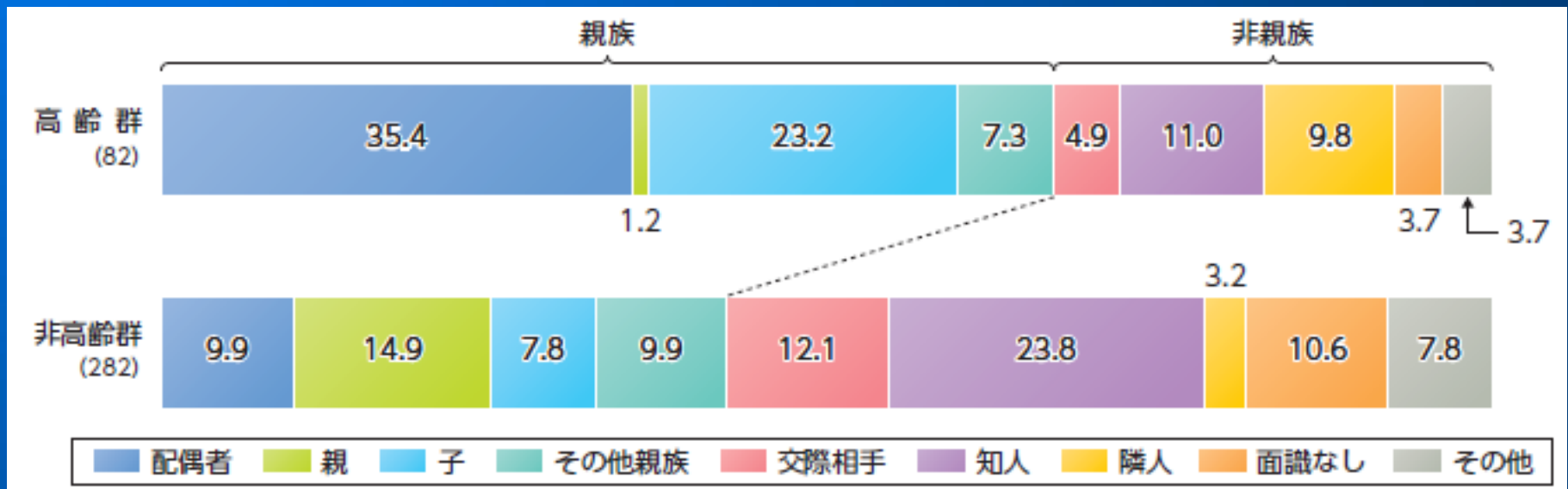
ア 65～69歳



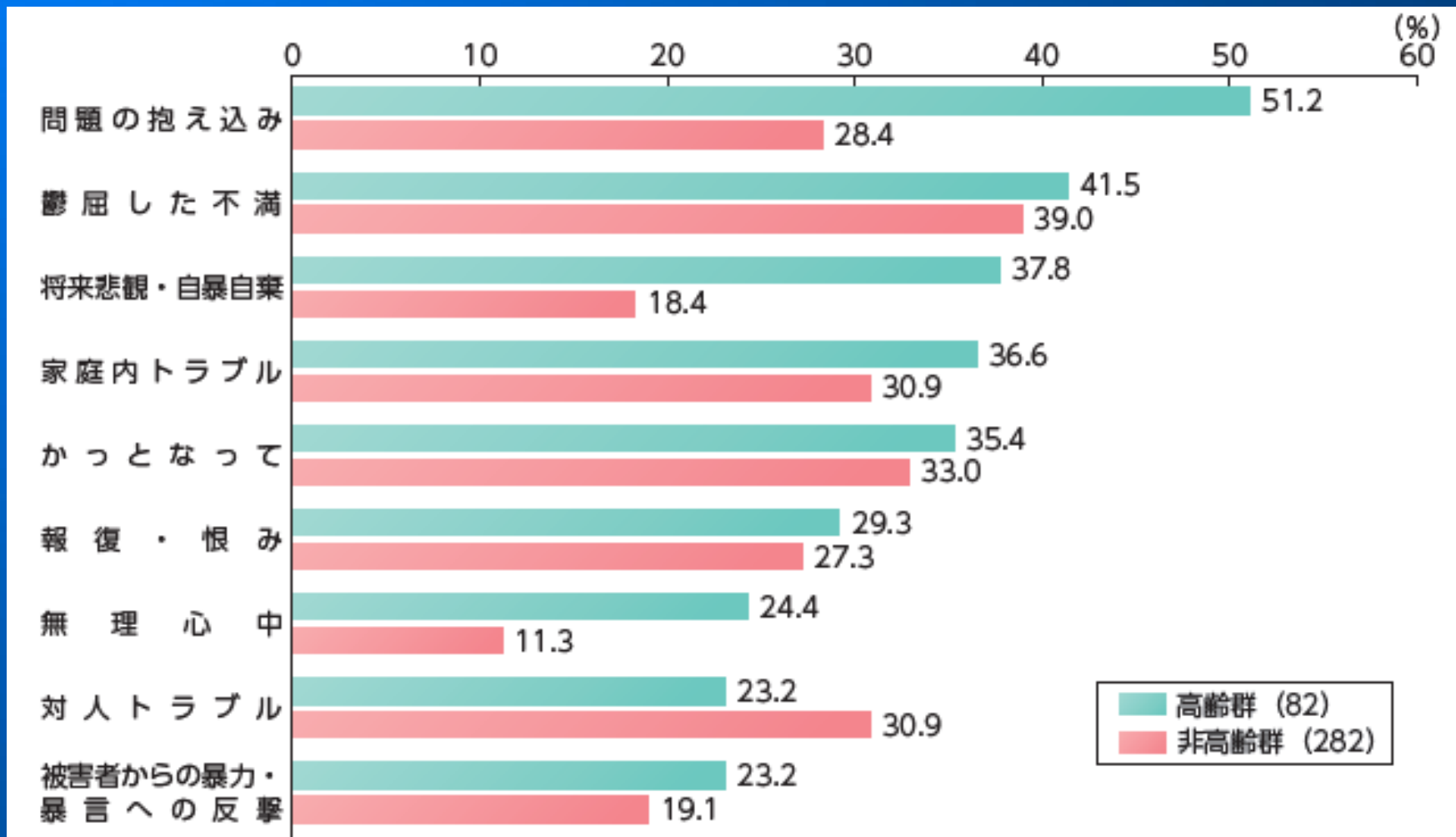
イ 70歳以上



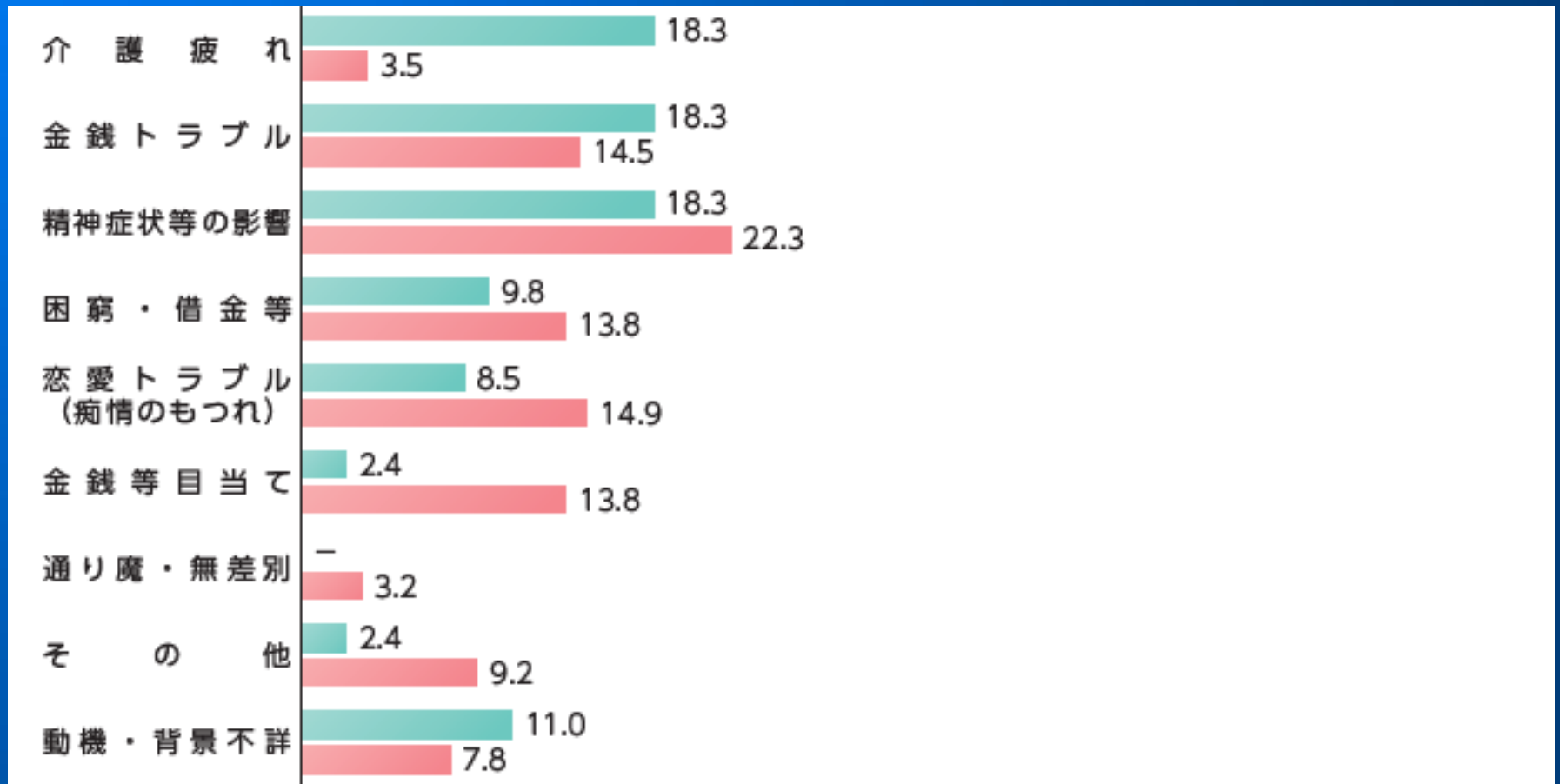
高齢殺人犯(有罪確定)の被害者



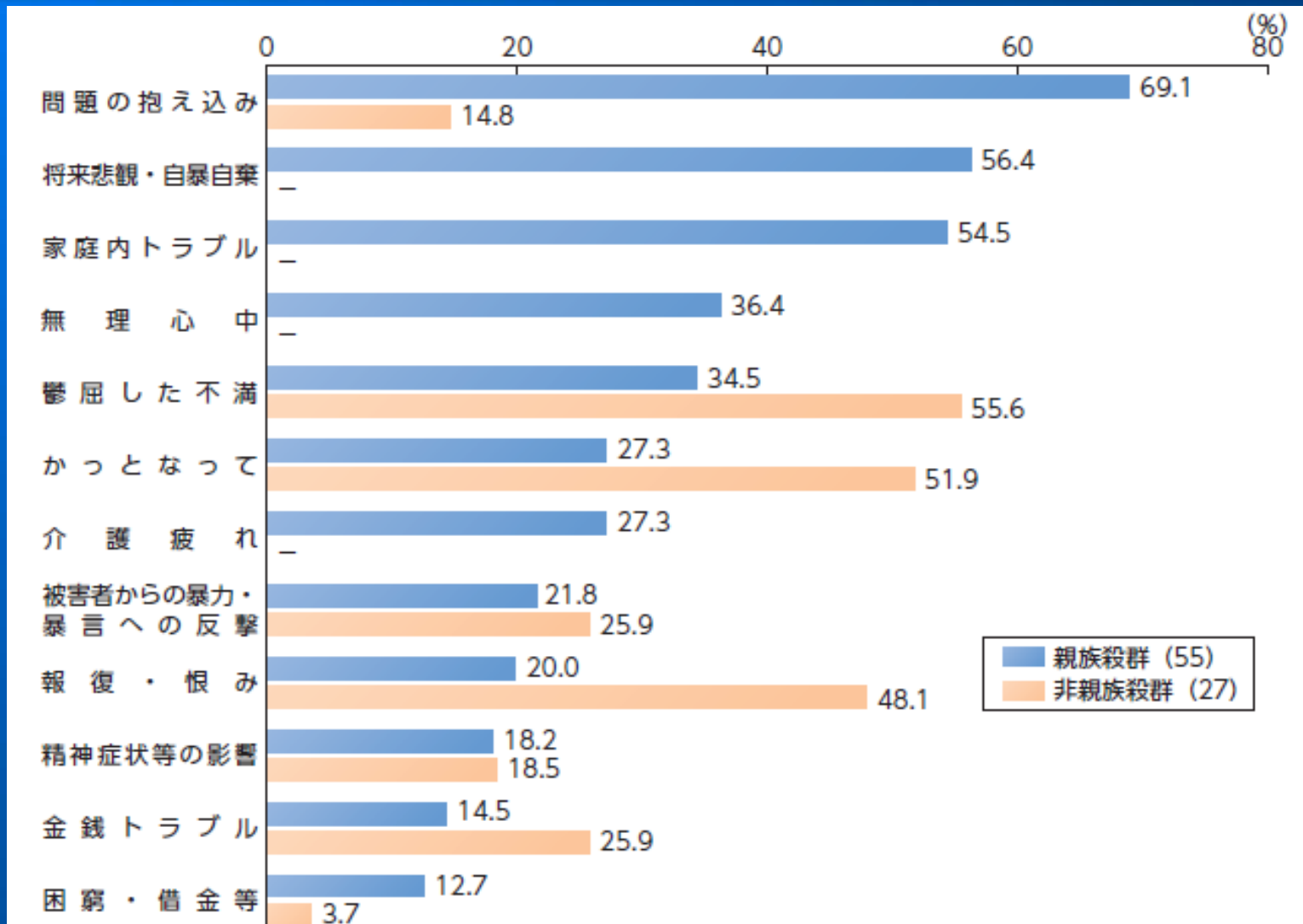
高齢殺人犯(有罪確定)の犯行動機



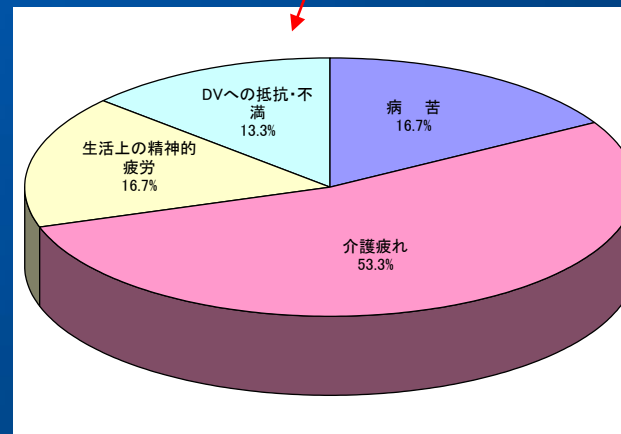
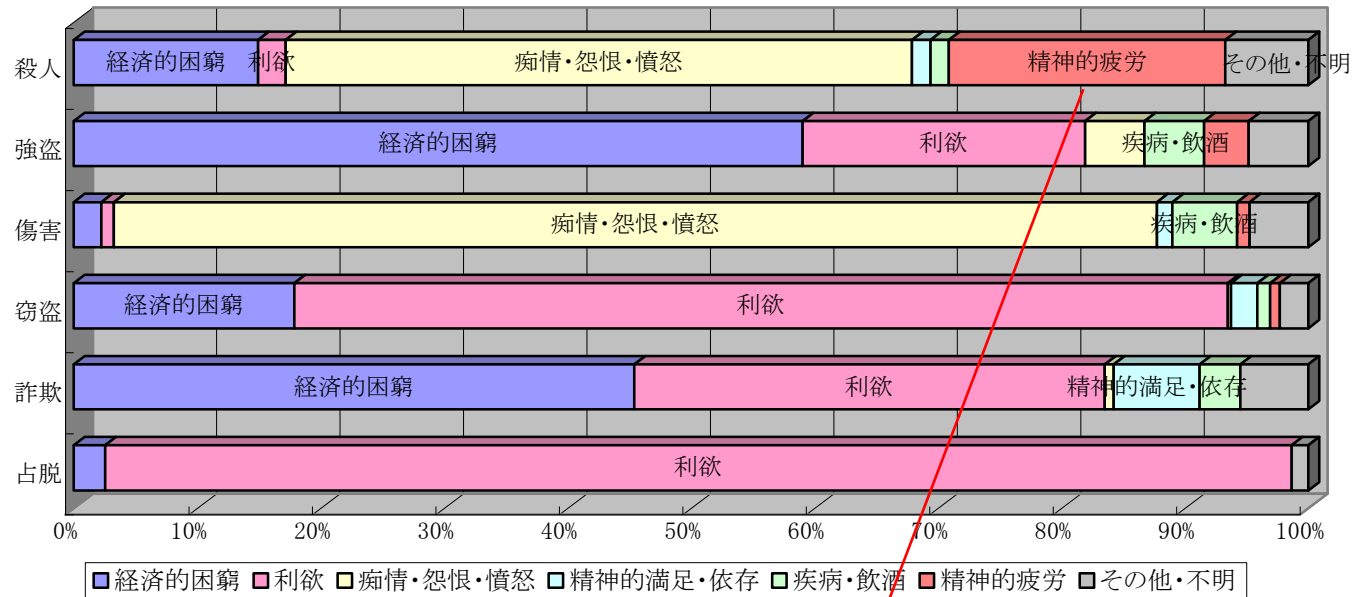
高齢殺人犯(有罪確定)の犯行動機



高齢殺人犯(有罪確定)の被害者別 犯行動機



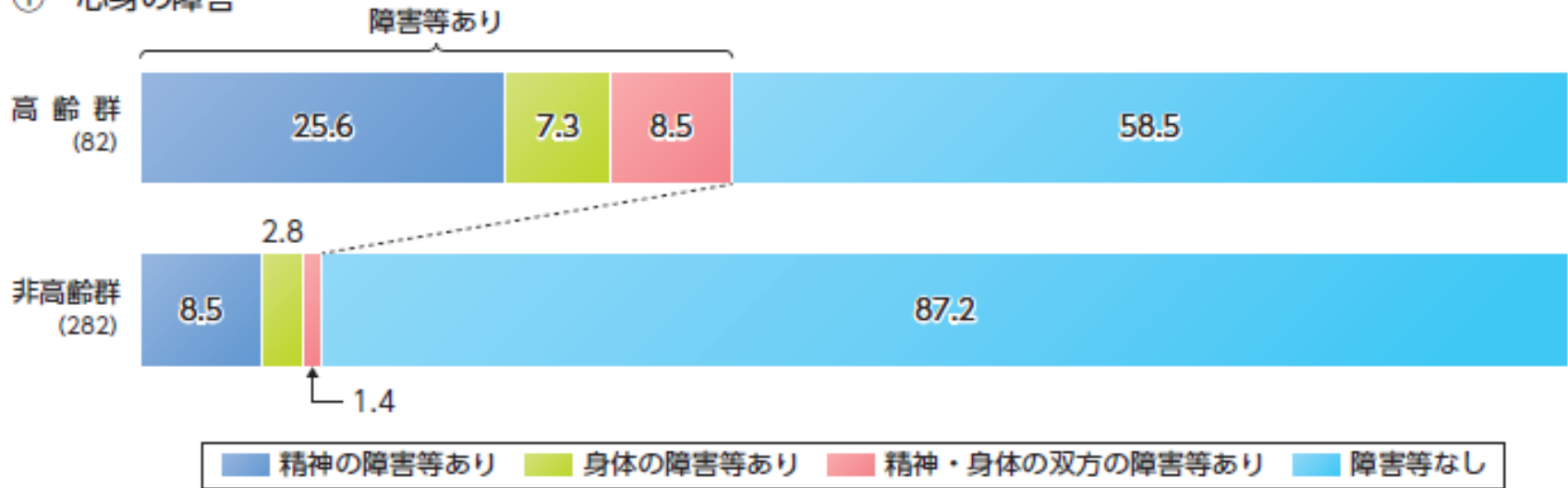
高齢犯罪者の犯行動機



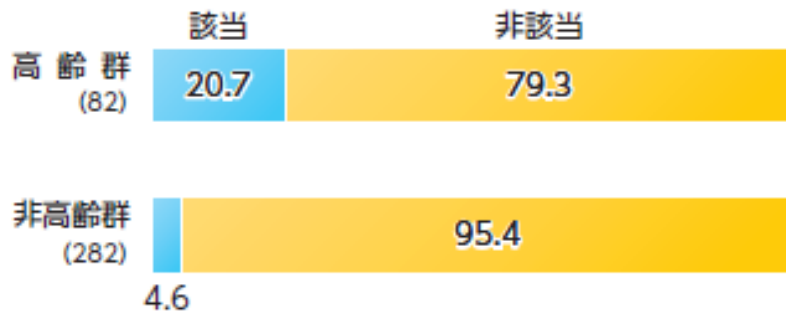
介護疲れによる介護殺人は、高齢者による殺人全体の11.9%を占める

高齢殺人犯(有罪確定)の被害者の心身の状況

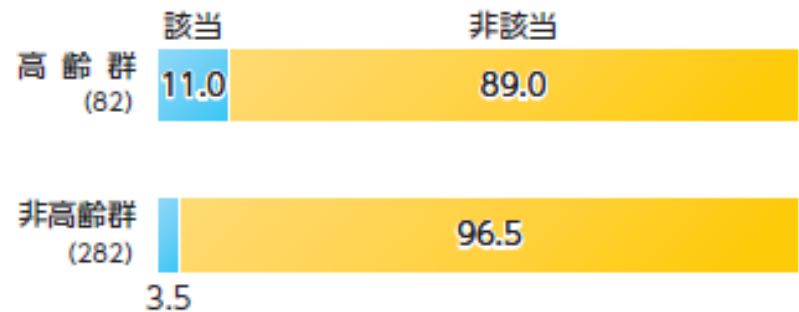
① 心身の障害



② 要介護・寝たきり

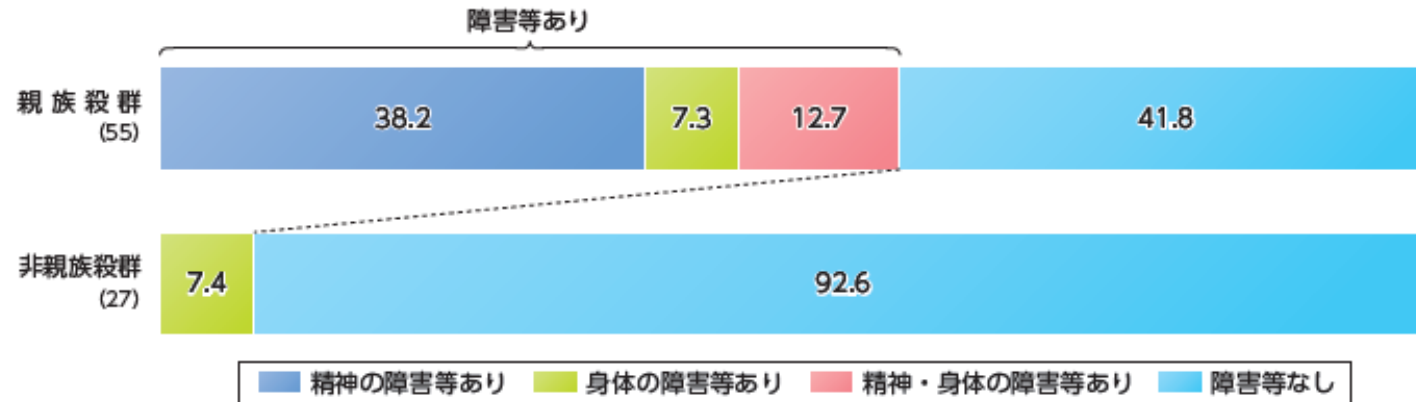


③ 認知症

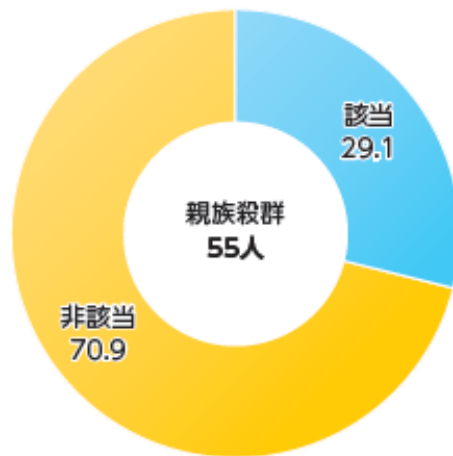


高齢殺人犯（有罪確定）の親族被害者の心身の状況

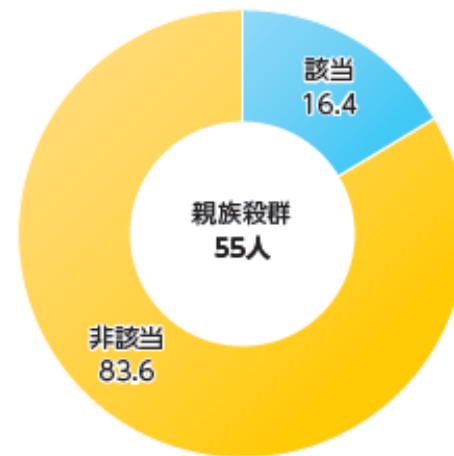
① 心身の障害



② 要介護・寝たきり

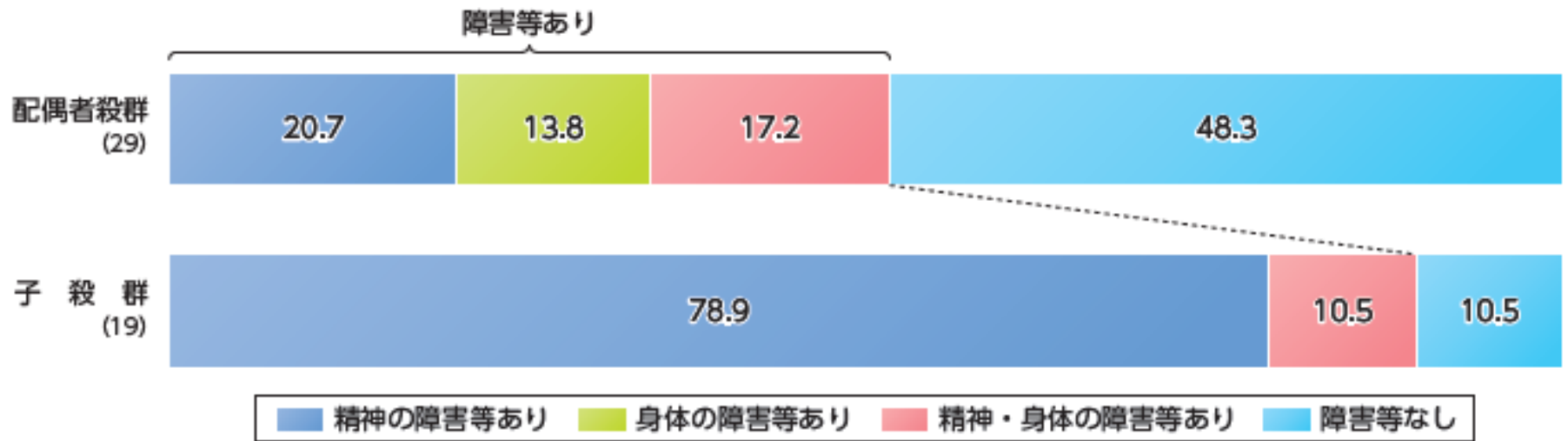


③ 認知症



高齢殺人犯(有罪確定)の親族被害者の心身の状況

① 心身の障害



高齢者による殺人の背景

被害者が 要介護状態

認知症その他精神障害

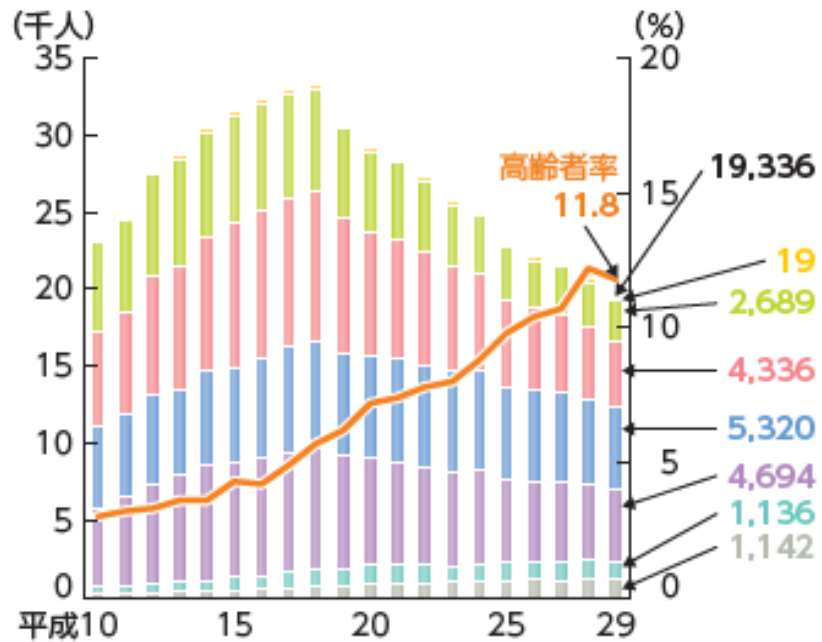
社会的孤立

家族からの孤立
社会からの孤立
行政からの孤立

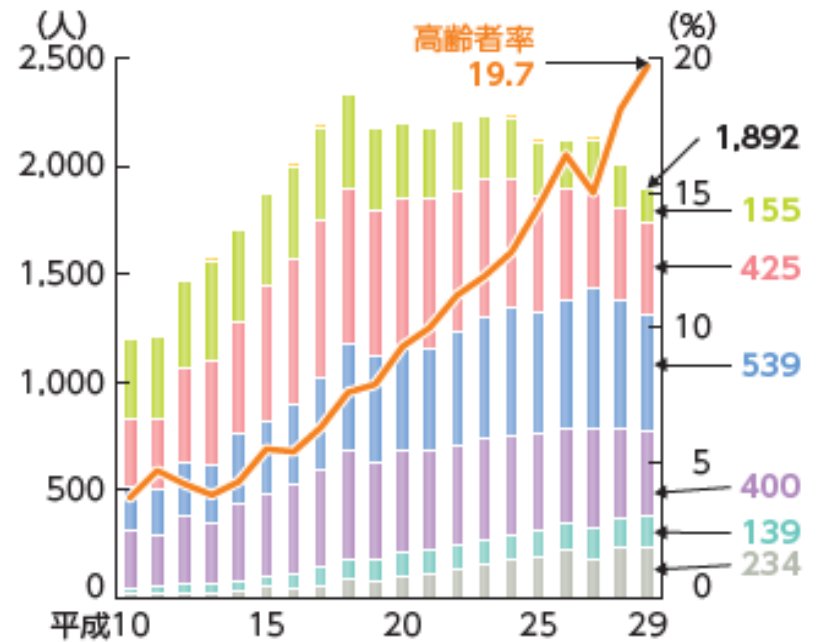
高齢受刑者入所人員

(平成10年～29年)

① 総数

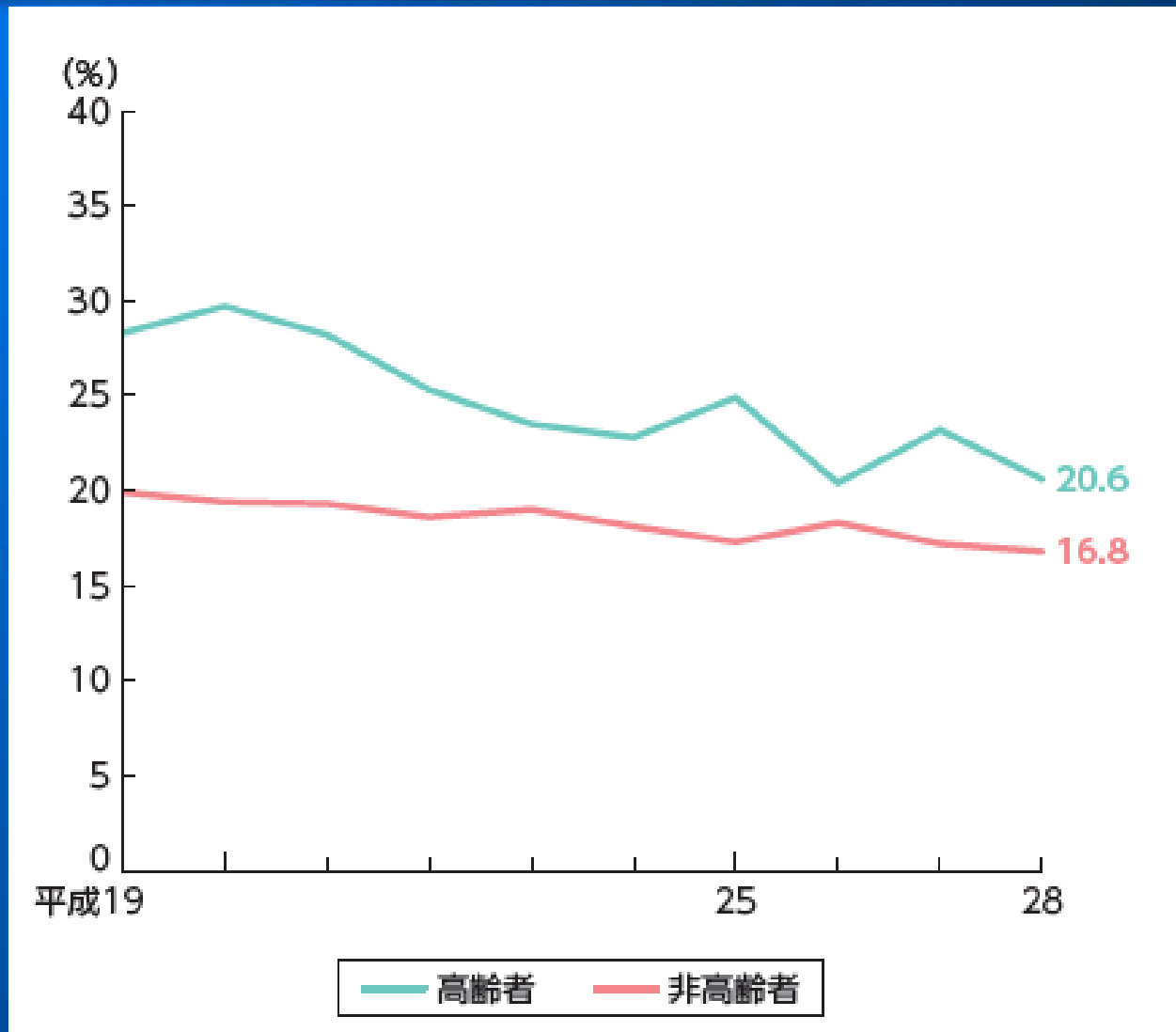


② 女性

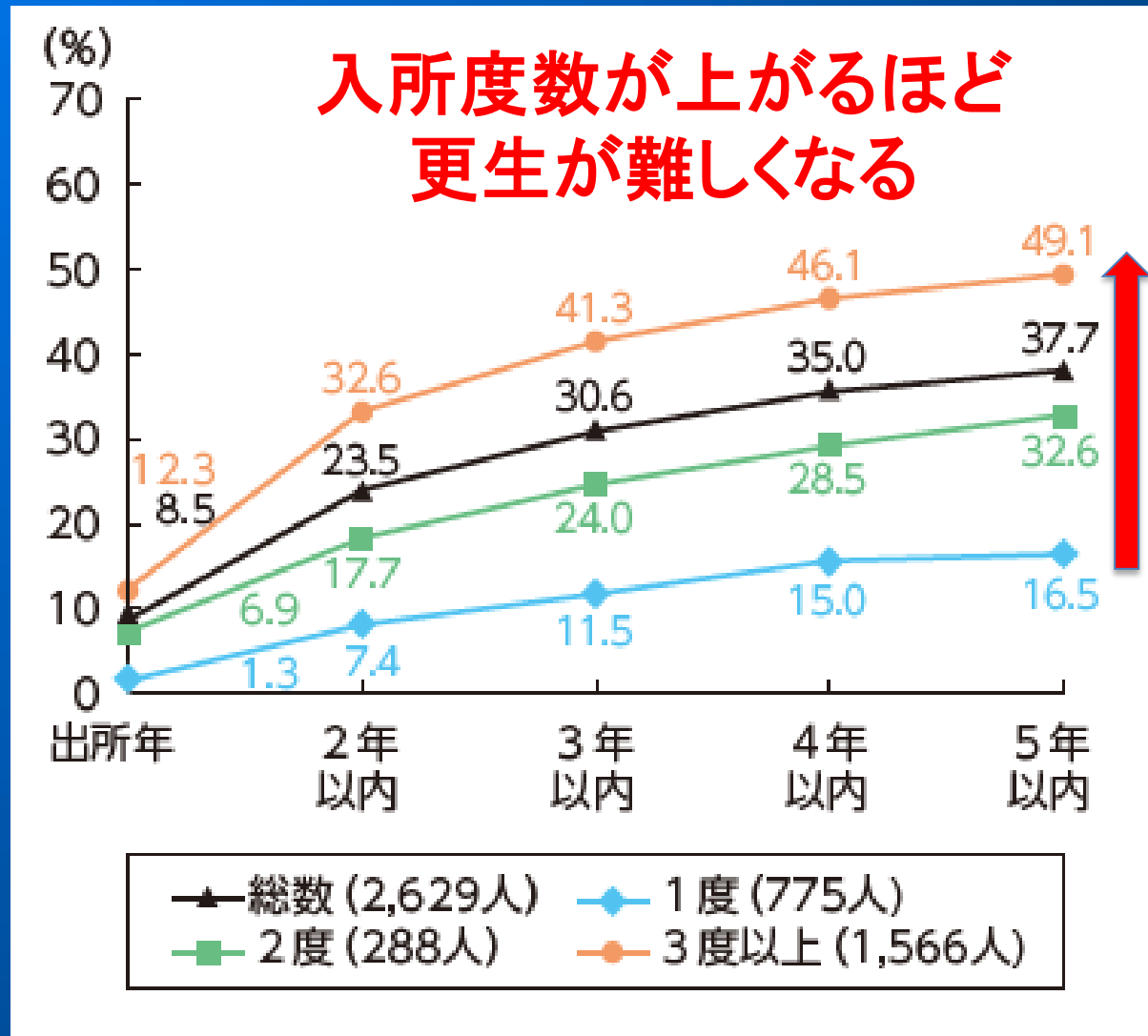


■ 20歳未満
 ■ 20～29歳
 ■ 30～39歳
 ■ 40～49歳
 ■ 50～64歳
 ■ 65～69歳
 ■ 70歳以上

高齢受刑者の釈放後2年再入率の推移



高齢受刑者の釈放後5年以内の再入率

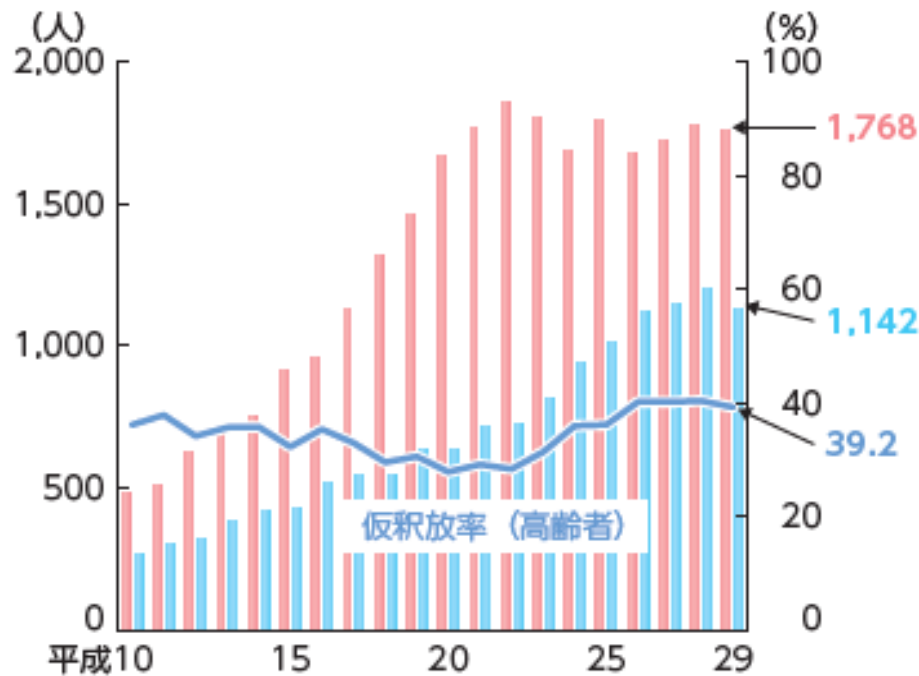


初回の受刑時の社会復帰が重要
(高齢とは限らない)

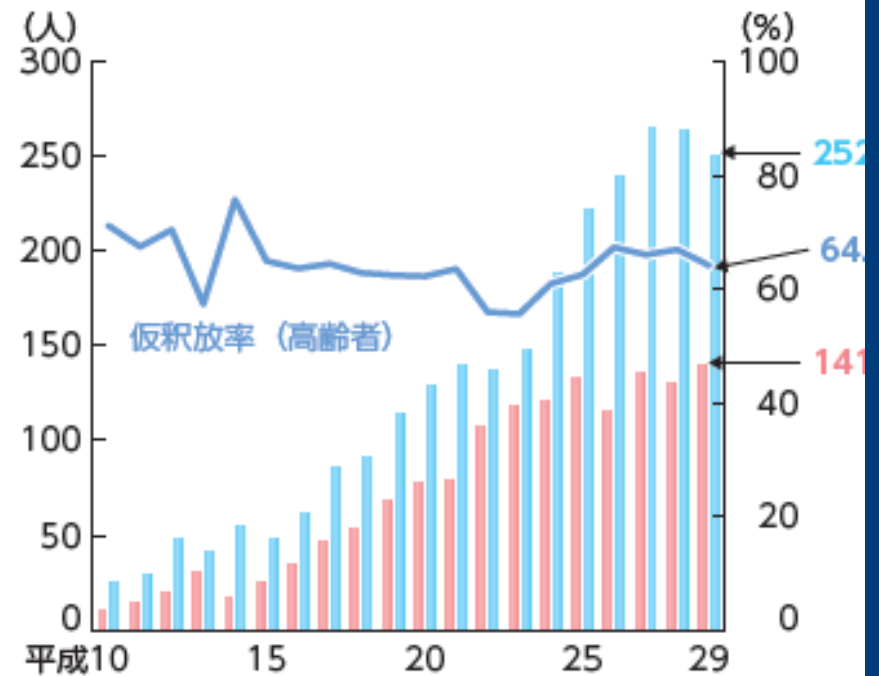
高齢受刑者の仮釈放率

(平成10年～29年)

① 総数



② 女性



■ 満期釈放者等 ■ 仮釈放者

刑事施設からの釈放と再犯防止

満期釈放の問題

満期釈放率高い60% 理由 累入者, 引受人の不存在

特別調整の限界 福祉的支援を希望しない受刑者の存在

措置通報(26条通報)の限界

➡ 東京に帰住するものに対し満期釈放前後の相談・支援
刑事施設の分類担当者・社会福祉士と東京都の連携

参考文献

法務総合研究所『平成30年犯罪白書』（2018）。

万引きに関する有識者研究会『高齢者による万引きに関する報告書』（2017）。

東京万引き防止官民合同会議『平成27年万引き被疑者等に関する実態調査分析報告書』（2017）。

太田達也「高齢者の犯罪—刑事法の観点から」老年精神医学雑誌28巻11号(2017)。

警察庁・警察政策研究センター＝太田達也『高齢犯罪者の特性と犯罪要因に関する調査』（2013）。

「高齢者犯罪の実態と対策—処遇と予防の観点から—」ジュリスト1359号(2008)。